

2025年9月末
連結自己資本規制および
連結流動性規制に関する開示

金融商品取引業等に関する内閣府令（平成19年内閣府令第52号）
第208条の28第1項の規定に基づき、金融庁長官が定める場合及び
金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第57条の17第2項の経営の健全性の
状況を記載した書面に記載すべき事項に基づき行う開示

事業年度 自 2025年4月1日
(第122期) 至 2025年9月30日

野村ホールディングス株式会社

目次

第1部 連結自己資本規制に関する開示	3
第1章 自己資本の構成に関する開示事項	4
第2章 定性的な開示事項	14
第3章 定量的な開示事項	19
第4章 自己資本調達手段に関する契約内容	70
第5章 自己資本調達手段に関する契約内容（その他外部TLAC調達手段の概要）	94
第6章 連結レバレッジ比率に関する開示事項	113
第7章 TLAC規制	118
第2部 連結流動性規制に関する開示	130
第1章 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項	131
第2章 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項	132
第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項	133
第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項	135
第3部 開示方針	136

第1部 連結自己資本規制に関する開示 (経営の健全性の状況)

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が自己資本の充実の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成22年金融庁告示第132号）に基づき行う開示

第1章 自己資本の構成に関する開示事項

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成				
国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2025年9月末	2025年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	3,077,573	3,071,459	
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	1,276,460	1,265,034	1a
2	うち、利益剰余金の額	1,972,599	1,960,078	2
1c	うち、自己株式の額(△)	171,487	153,653	1c
26	うち、社外流出予定額(△)	—	—	
	うち、上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	404,405	401,525	3
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	3,481,978	3,472,984	
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	207,958	201,128	
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	34,520	33,369	
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	173,437	167,759	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	10,701	9,772	
11	繰延ヘッジ損益の額	—	—	
12	適格引当金不足額	72,228	67,469	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	11,082	45,286	
15	退職給付に係る資産の額	8,592	8,533	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	111,430	111,307	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ	
		2025年9月末	2025年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	12,792	—		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	12,792	—		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—		
27	その他Tier1 資本不足額	—	—		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	434,786	443,498		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	3,047,192	3,029,485		
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	526,672	374,000	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	2,612	2,208		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	529,284	376,208		

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2025年9月末	2025年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	2,914	7,193	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—	—	
42	Tier2 資本不足額	—	—	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	2,914	7,193	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額((ニ)－(ホ)) (ヘ)	526,370	369,014	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額((ハ)＋(ヘ)) (ト)	3,573,563	3,398,500	
Tier2 資本に係る基礎項目(4)				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る株式引受権及び新株予約権の合計額	—	—	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	181,102	69,930	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—	—	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	614	519	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	—	—	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—	—	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—	—	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	181,717	70,449	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2025年9月末	2025年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
Tier2資本に係る調整項目(5)				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の 額	—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	46,557	43,895	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手 段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該 当しなくなったものの額	—	—	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—	—	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	46,557	43,896	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	135,160	26,552	
総自己資本				
59	総自己資本の合計((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,708,723	3,425,053	
リスク・アセット(6)				
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	23,438,636	22,883,702	
連結自己資本規制比率及び資本バッファ(7)				
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)／(ヲ))	13.00%	13.23%	
62	連結Tier1 比率((ト)／(ヲ))	15.24%	14.85%	
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	15.82%	14.96%	
64	最低連結資本バッファ比率	3.22%	3.20%	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.22%	0.20%	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%	0.50%	
68	連結資本バッファ比率	7.82%	6.96%	
調整項目に係る参考事項(8)				
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	317,141	314,079	
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	305,998	277,480	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に 係る調整項目不算入額	10,141	6,262	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ		ロ
		2025年9月末	2025年6月末	別紙様式 第八号 (CC2) の参照項目
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)				
76	一般貸倒引当金の額	—	—	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	48,672	46,720	
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—	—	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	42,982	40,961	

(単位：百万円、%)

自己資本の構成		
国際様式の 該当番号	項目	2024年9月末
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	2,925,754
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	1,278,053
2	うち、利益剰余金の額	1,792,201
1c	うち、自己株式の額(△)	144,500
26	うち、社外流出予定額(△)	—
	うち、上記以外に該当するものの額	—
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	372,729
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	—
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額(イ)	3,298,483
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	177,434
8	うち、のれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	34,433
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	143,000
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	7,035
11	繰延ヘッジ損益の額	—
12	適格引当金不足額	45,946
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	42,447
15	前払年金費用の額	10,224
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く)の額	490
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2024年9月末	
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に関連するものの額	—	
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	
27	その他Tier1 資本不足額	—	
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額 (ロ)	283,579	
普通株式等Tier1 資本			
29	普通株式等Tier1 資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	3,014,904	
その他Tier1 資本に係る基礎項目(3)			
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額	—
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	373,900
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	—
34-35	その他Tier1 資本調達手段に係る調整後非支配株主持分等の額	1,962	
33+35	適格旧Tier1 資本調達手段の額のうちその他Tier1 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
33	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—	
35	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社等を除く。）の発行する資本調達手段の額	—	
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 (ニ)	375,862	

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2024年9月末
その他Tier1 資本に係る調整項目		
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	—
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	—
42	Tier2 資本不足額	—
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額 (ホ)	—
その他Tier1 資本		
44	その他Tier1 資本の額((ニ)－(ホ)) (へ)	375,862
45	Tier1 資本の額((ハ)＋(へ)) (ト)	3,390,766
Tier2 資本に係る基礎項目(4)		
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額	—
	Tier2 資本調達手段に係る新株予約権の額	—
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	—
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	—
48－49	Tier2 資本調達手段に係る調整後非支配株主持分等の額	461
47＋49	適格旧Tier2 資本調達手段の額のうちTier2 資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—
47	うち、最終指定親会社及び最終指定親会社の特定目的会社等の発行する資本調達手段の額	—
49	うち、最終指定親会社の連結子法人等（最終指定親会社の特別目的会社を除く。）の発行する資本調達手段の額	—
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計	—
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	—
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	—
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額 (チ)	461

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2024年9月末
Tier2資本に係る調整項目(5)		
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	—
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の 額	—
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及び その他外部TLAC関連調達手段の額	—
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手 段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該 当しなくなったものの額	—
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びそ の他外部TLAC関連調達手段の額	—
57	Tier2 資本に係る調整項目の額 (リ)	—
Tier2 資本		
58	Tier2 資本の額((チ)－(リ)) (ヌ)	461
総自己資本		
59	総自己資本の合計((ト)＋(ヌ)) (ル)	3,391,228
リスク・アセット(6)		
60	リスク・アセットの額 (ヲ)	19,122,497
連結自己資本規制比率及び資本バッファ(7)		
61	連結普通株式等Tier1 比率((ハ)／(ヲ))	15.76%
62	連結Tier1 比率((ト)／(ヲ))	17.73%
63	連結総自己資本規制比率((ル)／(ヲ))	17.73%
64	最低連結資本バッファ比率	3.24%
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50%
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.24%
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.50%
68	連結資本バッファ比率	9.73%
調整項目に係る参考事項(8)		
72	少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調 整項目不算入額	170,592
73	その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち 普通株式に係る調整項目不算入額	269,089
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライ ツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	—
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に 係る調整項目不算入額	9,936

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	2024年9月末
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項(9)		
76	一般貸倒引当金の額	—
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	6,884
78	内部格付手法採用最終指定親会社において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	45,140
資本調達手段に係る経過措置に関する事項(10)		
82	適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額	—
83	適格旧Tier1 資本調達手段の額から適格旧Tier1 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	—
84	適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額	—
85	適格旧Tier2 資本調達手段の額から適格旧Tier2 資本調達手段に係る算入上限額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	9,128

第2章 定性的な開示事項

1. 連結の範囲

- (1) 「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準を定める件」(平成22年12月金融庁告示第130号。以下、「連結自己資本規制比率告示」といいます。)第2条に規定する連結自己資本規制比率を算出する対象となる会社の集団(以下、「会社グループ」といいます。)に属する会社と連結財務諸表提出会社として作成された連結財務諸表における連結の範囲(以下、「会計連結範囲」といいます。)に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因

連結保険子法人等について、連結自己資本規制比率告示第3条第3項に基づき、連結自己資本規制比率算出においては非連結子会社としての取り扱いをしております。

また、連結変動持分事業体(以下、「VIE」といいます。)については、経済実態に即し、連結自己資本規制比率算出においては非連結子会社としての取り扱いを行っております。具体的には、会社グループ内エンティティとの間のカウンターパーティ・リスクは内部消去を行わずにこれを信用リスク・アセットの額として算出し、同じく会社グループ内エンティティによる当該VIEの運用する資産に対する投資については、信用リスク・アセットの額またはマーケット・リスク相当額を算出しております。

- (2) 会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び主要な業務の内容

2025年9月末において、野村証券株式会社(日本・証券業)、ノムラ・インターナショナルPLC(英国・証券業)、ノムラ・セキュリティーズ・インターナショナルInc.(米国・証券業)、ノムラ・インターナショナル(ホンコン)LIMITED(香港・証券業)、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス株式会社(日本・証券業)など181社。

- (3) 連結自己資本規制比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連会社等の数並びに当該金融業務を営む関連会社等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
該当ありません。

- (4) 会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容
会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないものについては、該当ありません。

会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものについては、2025年9月末において、
Nomura Reinsurance ICC Limited (ガーンジー、保険業、総資産0.6億円、純資産0.5億円)、
Nomura Reinsurance 1 IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産1,002億円、純資産30億円)、
Nomura Reinsurance 5IC Limited (ガーンジー、保険業、総資産1億円、純資産1億円)、
Nomura Americas Re Ltd. (バミューダ、保険業、総資産2,910億円、純資産84億円)、
Nomura Americas US Re Ltd. (バミューダ、保険業、総資産62億円、純資産43億円)、
その他VIE1,394社が該当します。

- (5) 会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

会社グループの持株会社並びに子会社等に適用される法令の要件を適切に満たす自己資本の額が確保されること、また、各会社の業務の運営を損なうことなくかつ支払い能力・流動性・収益性に悪影響が及ばないこと等を十分考慮した上で適切に運営されております。

2. 標準的手法が適用されるエクスポージャー（第5項に規定する定量的な開示事項のうち、別紙様式第2号第38面により作成するものに係るエクスポージャーに限る。）について、次に掲げる内部格付手法のポートフォリオに分類する場合の基準

内部格付手法のポートフォリオ	標準的手法が適用されるエクスポージャー
ソブリン向けエクスポージャー	日本国政府及び日本銀行向け 中央政府及び中央銀行向け 国際決済銀行等向け 地方公共団体向け 外国の中央政府等以外の公共部門向け 政府関係機関向け 信用保証協会等向け 地域経済活性化支援機構等向け 地方三公社向け 国際開発銀行向け 地方公共団体金融機構向け
金融機関等向けエクスポージャー	金融機関向け 第一種金融商品取引業者向け 保険会社向け
株式等向けエクスポージャー	株式及び株式と同等の性質を有するもの
購入債権	法人等向け
事業法人向けエクスポージャー （中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	法人等向け その他不動産関連
中堅中小企業向けエクスポージャー	—
居住用不動産向けエクスポージャー	—
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—
その他リテール向けエクスポージャー	—
特定貸付債権	法人等向け 事業用不動産関連 ADC向け
事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	その他不動産関連

3. 連結自己資本規制比率告示第3条の規定に従い連結財務諸表を作成したと仮定した場合における連結貸借対照表に関する事項

2025年9月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	5,867,360	5,828,840	
定期預金	567,027	567,027	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	397,446	397,446	
貸付金	6,432,492	6,185,684	
顧客に対する受取債権	443,128	440,239	
顧客以外に対する受取債権	1,116,071	1,096,468	
貸倒引当金	△16,312	△16,312	
売戻条件付買入有価証券	13,400,634	13,400,634	
借入有価証券担保金	4,426,880	4,426,880	
トレーディング資産	24,692,458	23,410,864	
プライベート・エクイティ投資	182,695	52,004	
建物、土地、器具備品および設備	442,279	428,900	
トレーディング目的以外の負債証券	593,271	587,398	
投資持分証券	106,022	106,022	
関連会社に対する投資および貸付金	516,776	516,776	
その他	1,199,464	1,129,227	
資産の部合計	60,367,699	58,558,105	
負債の部			
短期借入	1,221,742	1,236,490	
顧客に対する支払債務	2,054,892	2,054,892	
顧客以外に対する支払債務	2,763,954	2,762,424	
受入銀行預金	3,288,093	3,288,093	
買戻条件付売却有価証券	15,626,424	15,395,084	
貸付有価証券担保金	2,192,826	2,192,826	
その他の担保付借入	368,724	368,724	
トレーディング負債	13,424,421	13,559,804	
その他の負債	1,410,254	1,328,951	
長期借入	14,407,706	13,792,858	
負債の部合計	56,759,040	55,980,150	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	681,967	681,967	1a
利益剰余金	1,975,903	1,972,599	2
累積的その他の包括利益	404,405	404,405	3
自己株式	△171,487	△171,487	1c
非支配持分	123,376	123,376	
純資産の部合計	3,608,659	3,605,153	
負債及び純資産の部合計	60,367,699	59,585,304	

2025年6月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (CC1)の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	4,983,234	4,952,964	
定期預金	569,880	569,880	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	494,677	494,677	
貸付金	6,146,159	5,939,925	
顧客に対する受取債権	379,901	377,269	
顧客以外に対する受取債権	976,170	958,402	
貸倒引当金	△16,702	△16,702	
売戻条件付買入有価証券	12,964,351	12,964,351	
借入有価証券担保金	4,346,745	4,346,745	
トレーディング資産	24,233,905	23,019,800	
プライベート・エクイティ投資	153,785	57,906	
建物、土地、器具備品および設備	414,970	414,970	
トレーディング目的以外の負債証券	558,923	553,325	
投資持分証券	96,963	96,963	
関連会社に対する投資および貸付金	508,805	508,805	
その他	1,289,314	1,207,096	
資産の部合計	58,101,086	56,446,383	
負債の部			
短期借入	1,322,133	1,274,603	
顧客に対する支払債務	1,545,461	1,545,461	
顧客以外に対する支払債務	2,501,203	2,501,177	
受入銀行預金	3,085,645	3,085,645	
買戻条件付売却有価証券	15,378,014	15,161,709	
貸付有価証券担保金	1,679,632	1,679,632	
その他の担保付借入	341,409	341,409	
トレーディング負債	13,281,663	13,395,886	
その他の負債	1,448,148	1,361,257	
長期借入	13,928,822	13,215,408	
負債の部合計	54,512,135	53,562,190	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	670,541	670,541	1a
利益剰余金	1,963,108	1,960,078	2
累積的その他の包括利益	401,525	401,525	3
自己株式	△153,653	△153,653	1c
非支配持分	112,937	112,937	
純資産の部合計	3,588,951	3,585,921	
負債及び純資産の部合計	58,101,086	57,148,112	

2024年9月末

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係			
項目	イ	ロ	ハ
	公表 連結貸借対照表	規制上の連結範囲 に基づく連結貸借 対照表	別紙様式第一号 (自己資本の構成) の参照項目
資産の部			
現金および現金同等物	4,827,143	4,787,418	
定期預金	564,398	564,398	
取引所預託金およびその他の顧客分別金	398,735	398,735	
貸付金	5,354,101	5,308,421	
顧客に対する受取債権	410,509	407,748	
顧客以外に対する受取債権	1,069,071	1,123,838	
貸倒引当金	△16,623	△16,623	
売戻条件付買入有価証券	15,256,239	15,256,239	
借入有価証券担保金	4,943,857	4,943,857	
トレーディング資産	22,000,384	20,694,899	
プライベート・エクイティ投資	134,646	67,873	
建物、土地、器具備品および設備	444,334	412,136	
トレーディング目的以外の負債証券	331,716	261,740	
投資持分証券	95,745	95,745	
関連会社に対する投資および貸付金	479,405	479,405	
その他	1,164,963	1,153,747	
資産の部合計	57,458,630	55,939,583	
負債の部			
短期借入	897,073	765,450	
顧客に対する支払債務	1,289,570	1,289,549	
顧客以外に対する支払債務	3,042,015	3,041,941	
受入銀行預金	2,847,132	2,847,132	
買戻条件付売却有価証券	17,929,482	17,809,803	
貸付有価証券担保金	1,903,123	1,903,123	
その他の担保付借入	406,326	406,326	
トレーディング負債	11,383,275	11,484,794	
その他の負債	1,315,744	1,210,744	
長期借入	13,048,497	12,268,568	
負債の部合計	54,062,243	53,027,438	
純資産の部			
資本金	594,492	594,492	1a
資本剰余金	683,560	683,560	1a
利益剰余金	1,794,479	1,792,201	2
累積的その他の包括利益	372,729	372,729	3
自己株式	△144,500	△144,500	1c
非支配持分	95,625	95,625	
純資産の部合計	3,396,386	3,394,109	
負債及び純資産の部合計	57,458,630	56,421,547	

(注)

イ欄は百万円未満の端数処理の違いにより、有価証券報告書・四半期報告書等における連結貸借対照表上の数値とずれる場合がございます。

第3章 定量的な開示事項

1. その他金融機関等であって、最終指定親会社の子法人等であるものの自己資本

その他金融機関等（連結自己資本規制比率告示第8条第8項第1号に規定するその他金融機関等をいう。）であって最終指定親会社の子法人等であるもののうち、連結自己資本規制比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称および所要自己資本を下回った額の総額については、該当ありません。

2. 信用リスクに関する次に掲げる事項

リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額 2025年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	76,835
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	87,095
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	26,070

(単位：百万円)

	エクスポージャーの額 2024年9月末
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	6,193
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	57,601
リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	13,266

3. その他定量的な開示事項

(1) 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2025年9月末	2025年6月末	2025年3月末	2024年12月末	2024年9月末
資本						
1	普通株式等Tier1資本の額	3,047,192	3,029,485	3,122,452	3,256,898	3,014,904
2	Tier1資本の額	3,573,563	3,398,500	3,499,515	3,633,087	3,390,766
3	総自己資本の額	3,708,723	3,425,053	3,500,071	3,633,602	3,391,228
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	23,438,636	22,883,702	21,496,568	19,877,061	19,122,497
4a	リスク・アセットの額（フロア調整前）	23,438,636	22,883,702	21,496,568		
	リスク・アセットの額（フロア調整最終実施ベース）	25,338,581	23,153,729	21,858,043		
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier1比率	13.00%	13.23%	14.52%	16.38%	15.76%
5a	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整前）	13.00%	13.23%	14.52%		
	連結普通株式等Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	12.02%	13.08%	14.28%		
6	連結Tier1比率	15.24%	14.85%	16.27%	18.27%	17.73%
6a	連結Tier1比率（フロア調整前）	15.24%	14.85%	16.27%		
	連結Tier1比率（フロア調整最終実施ベース）	14.10%	14.67%	16.01%		
7	連結総自己資本比率	15.82%	14.96%	16.28%	18.28%	17.73%
7a	連結総自己資本比率（フロア調整前）	15.82%	14.96%	16.28%		
	連結総自己資本比率（フロア調整最終実施ベース）	14.63%	14.79%	16.01%		
資本バッファー						
8	資本保全バッファー比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファー比率	0.22%	0.20%	0.21%	0.22%	0.24%
10	G-SIB/D-SIBバッファー比率	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%	0.50%
11	最低連結資本バッファー比率	3.22%	3.20%	3.21%	3.22%	3.24%
12	連結資本バッファー比率	7.82%	6.96%	8.28%	10.28%	9.73%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	72,267,508	70,308,026	67,752,156	72,160,530	68,355,351
14	連結レバレッジ比率	4.94%	4.83%	5.16%	5.03%	4.96%

(単位：百万円、%)

KM1：主要な指標						
国際様式 の該当 番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2026年3月期 第2四半期	2026年3月期 第1四半期	2025年3月期 第4四半期	2025年3月期 第3四半期	2025年3月期 第2四半期
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	7,710,114	7,920,489	7,181,224	7,242,481	7,143,440
16	純資金流出額	3,575,070	3,575,749	3,089,235	3,484,781	3,204,221
17	連結流動性カバレッジ比率	216.5%	222.7%	234.1%	213.8%	224.3%
連結安定調達比率						
18	利用可能安定調達額	22,417,276	20,671,432	20,750,494	21,576,064	19,915,220
19	所要安定調達額	19,523,942	19,209,709	18,655,359	19,173,306	17,532,102
20	連結安定調達比率	114.8%	107.6%	111.2%	112.5%	113.5%

KM2：主要な指標（TLAC要件）

（単位：百万円、％）

KM2：主要な指標（TLAC要件）						
国際様式 の該当 番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2025年9月末	2025年6月末	2025年3月末	2024年12月末	2024年9月末
1	外部TLACの額	6,996,049	6,726,139	6,734,066	7,036,356	6,525,444
2	リスク・アセットの額	23,438,636	22,883,702	21,496,568	19,877,061	19,122,497
3	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率	29.84%	29.39%	31.32%	35.39%	34.12%
3a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	26.62%	26.19%	28.11%	32.17%	30.88%
4	総エクスポージャーの額	72,267,508	70,308,026	67,752,156	72,160,530	68,355,351
5	総エクスポージャーベース外部TLAC比率	9.68%	9.56%	9.93%	9.75%	9.54%
6a	法令の規定に基づいて除外債務がペイルインの対象から除外される法域か否か					
6b	特例外部TLAC調達手段が認められる法域か否か					
6c	特例外部TLAC調達手段のうちその他外部TLAC調達手段に相当するとして認められているものが占める割合					

(2) リスク・アセットの概要

OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2025年6月末	2025年9月末	2025年6月末
1	信用リスク	6,744,098	6,471,930	539,527	517,754
2	うち、標準的手法適用分	2,856,917	2,802,609	228,553	224,208
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,037,423	2,806,449	242,993	224,515
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	533,196	534,131	42,655	42,730
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—	—	—	—
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9,966	—	797	—
	その他	306,594	328,739	24,527	26,299
6	カウンターパーティ信用リスク	2,933,262	2,943,356	234,661	235,468
7	うち、SA-CCR適用分	582,392	651,333	46,591	52,106
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,367,218	1,291,620	109,377	103,329
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	320,052	396,762	25,604	31,741
9	その他	663,600	603,639	53,088	48,291
10	CVAリスク	1,588,799	1,595,259	127,103	127,620
	うち、SA-CVA適用分	499,522	526,056	39,961	42,084
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,089,277	1,069,202	87,142	85,536
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—	—	—	—
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—	—	—	—
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	198,004	111,110	15,840	8,888
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	347,903	470,923	27,832	37,673
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	325,881	247,192	26,070	19,775
15	未決済取引	37,986	7,219	3,038	577
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	200	200	16	16
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—	—	—	—
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	200	200	16	16
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—
20	マーケット・リスク	6,727,091	6,622,987	538,167	529,838
21	うち、標準的方式適用分	5,222,174	5,159,002	417,773	412,720
22	うち、内部モデル方式適用分	1,055,363	1,143,069	84,429	91,445
	うち、簡易方式適用分	449,553	320,916	35,964	25,673
23	勘定間の振替分	—	—	—	—
24	オペレーショナル・リスク	3,745,058	3,704,162	299,604	296,333
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	790,350	709,358	63,228	56,748
26	フロア調整	—	—	—	—
27	合計	23,438,636	22,883,702	1,875,090	1,830,696

(単位：百万円)

0V1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク	6,744,098		539,527	
2	うち、標準的手法適用分	2,856,917		228,553	
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,037,423		242,993	
4	うち、スロットティング・クライテリア適用分	533,196		42,655	
5	うち、先進的内部格付手法適用分	—		—	
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—		—	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	9,966		797	
	その他	306,594		24,527	
6	カウンターパーティ信用リスク	2,933,262		234,661	
7	うち、SA-CCR適用分	582,392		46,591	
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,367,218		109,377	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	320,052		25,604	
9	その他	663,600		53,088	
10	CVAリスク	1,588,799		127,103	
	うち、SA-CVA適用分	499,522		39,961	
	うち、完全なBA-CVA適用分	1,089,277		87,142	
	うち、限定的なBA-CVA適用分	—		—	
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	—		—	
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	198,004		15,840	
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—		—	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	347,903		27,832	
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	325,881		26,070	
15	未決済取引	37,986		3,038	
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	200		16	
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	—		—	
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	200		16	
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	—		—	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—		—	
20	マーケット・リスク	6,727,091		538,167	
21	うち、標準的方式適用分	5,222,174		417,773	
22	うち、内部モデル方式適用分	1,055,363		84,429	
	うち、簡易方式適用分	449,553		35,964	
23	勘定間の振替分	—		—	
24	オペレーショナル・リスク	3,745,058		299,604	
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	790,350		63,228	
26	フロア調整	—		—	
27	合計	23,438,636		1,875,090	

(単位：百万円)

OV1：リスク・アセットの概要					
国際様式 の該 当番号		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2025年9月末	2024年9月末	2025年9月末	2024年9月末
1	信用リスク		2,353,459		195,523
2	うち、標準的手法適用分		510,606		40,848
3	うち、内部格付手法適用分		1,509,649		128,018
	うち、重要な出資のエクスポージャー		—		—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		—		—
	その他		333,203		26,656
4	カウンターパーティ信用リスク		3,816,141		315,704
5	うち、SA-CCR適用分		636,620		53,923
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		1,172,940		99,465
	うち、CVAリスク		1,155,272		92,421
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		477,821		38,225
	その他		373,486		31,667
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		2,014,645		170,841
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		25,540		2,165
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		—		—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		230,405		19,538
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		165,827		13,266
11	未決済取引		4,713		392
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		—		—
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		—		—
14	うち、外部格付準拠方式適用分		—		—
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		—		—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		—		—
16	マーケット・リスク		6,413,963		513,117
17	うち、標準的方式適用分		1,291,044		103,283
18	うち、内部モデル方式適用分		5,122,918		409,833
19	オペレーショナル・リスク		3,001,208		240,096
20	うち、基礎的手法適用分		—		—
21	うち、粗利益配分手法適用分		3,001,208		240,096
22	うち、先進的計測手法適用分		—		—
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		697,564		59,153
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		—		—
24	フロア調整		—		—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)		19,122,497		1,529,799

(3) 信用リスク（カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及び信用リスク・アセットのみなし計算に係る信用リスクを除く。）に関する事項

CR1：資産の信用の質

2025年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	-	2,123,381	-	2,123,381
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの 資産（うち負債性のもの）	-	-	-	-
4	オン・バランスシートの資産の 合計（1+2+3）	-	2,123,381	-	2,123,381
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	401	57,892	-	58,293
6	コミットメント等	-	3,665,254	-	3,665,254
7	オフ・バランスシートの資産の 合計（5+6）	401	3,723,147	-	3,723,548
	合計				
8	合計（4+7）	401	5,846,528	-	5,846,929

2024年9月末

(単位：百万円)

CR1：資産の信用の質					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ローハ)
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
	オン・バランスシートの資産				
1	貸出金	-	1,537,205	-	1,537,205
2	有価証券（うち負債性のもの）	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの 資産（うち負債性のもの）	-	-	-	-
4	オン・バランスシートの資産の 合計（1+2+3）	-	1,537,205	-	1,537,205
	オフ・バランスシートの資産				
5	支払承諾等	16	43,638	-	43,654
6	コミットメント等	-	293,131	-	293,131
7	オフ・バランスシートの資産の 合計（5+6）	16	336,770	-	336,786
	合計				
8	合計（4+7）	16	1,873,975	-	1,873,991

(注)

デフォルトとは債務の不履行、著しく不利益となる契約条件への変更、法的破綻又はこれに類似した状態になった場合、及び債務者又は案件の信用力が非常に脆弱であり、債務の履行の不確実性が非常に高い場合をいい、株式等エクスポージャーを除く信用リスク・アセットの計測対象となる資産について、重大な損失（投下元本の30%を超える損失をいう。）を伴う売却を行う場合を含みます。

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

2025年9月末

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		金額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	-	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	-
3		非デフォルト状態へ復帰した額	-
4		償却された額	-
5		その他の変動額	-
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	-	

2024年9月末

(単位：百万円)

CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動			
項番		金額	
1	前期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	-	
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当期中の要因別の変動額	デフォルトした額	-
3		非デフォルト状態へ復帰した額	-
4		償却された額	-
5		その他の変動額	-
6	当期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	-	

CR3：信用リスク削減手法

2025年9月末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポー ジャー	保全された エクスポー ジャー	担保で 保全された エクスポー ジャー	保証で 保全された エクスポー ジャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポー ジャー
1	貸出金	1,321,454	801,927	800,389	1,537	-
2	有価証券（負債性のもの）	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	1,321,454	801,927	800,389	1,537	-
5	うちデフォルトしたもの	-	-	-	-	-

2024年9月末

(単位：百万円)

CR3：信用リスク削減手法						
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポー ジャー	保全された エクスポー ジャー	担保で 保全された エクスポー ジャー	保証で 保全された エクスポー ジャー	クレジット・ デリバティブ で保全された エクスポー ジャー
1	貸出金	889,255	647,949	647,949	-	-
2	有価証券（負債性のもの）	-	-	-	-	-
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	-	-	-	-	-
4	合計（1+2+3）	889,255	647,949	647,949	-	-
5	うちデフォルトしたもの	-	-	-	-	-

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

2025年9月末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1a	日本国政府及び日本銀行向け	2,687	0	2,687	0	201	7.48%
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	35,461	0	35,461	0	297	0.83%
1c	国際決済銀行等向け	7	0	7	0	0	0
2a	我が国の地方公共団体向け	267	0	267	0	3	1.44%
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	6,396	0	6,396	0	1,290	20.17%
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	31	0	31	0	11	36.24%
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	116	0	116	0	0	0
4	金融機関及び第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	157,813	0	157,811	0	66,562	42.17%
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	21,312	0	21,312	0	18,263	85.69%
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	572,264	74	572,194	29	542,652	94.83%
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	632,907	266,913	632,907	266,913	2,005,260	222.85%
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	259,523	125,577	138,393	6,040	120,726	83.58%
	うち、トランザクター向け	-	-	-	-	-	-
9	不動産関連向け	200,507	8,479	200,507	8,479	104,492	49.99%
	うち、自己居住用不動産向け	98,327	265	98,327	265	31,050	31.49%
	うち、賃貸用不動産向け	102,180	8,214	102,180	8,214	73,441	66.52%
	うち、事業用不動産関連	-	-	-	-	-	-
	うち、その他不動産関連	-	-	-	-	-	-
	うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等	8,261	282	8,261	282	12,816	150.00%
10b	自己居住用不動産向けエクスポージャーに係る延滞	2,482	118	2,482	118	2,601	100.00%
11a	現金	-	-	-	-	-	-
11b	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
12	合計	1,878,729	401,446	1,757,528	281,864	2,856,917	140.08%

2024年9月末

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果							
項番	資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額		
1	現金	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,240	-	1,240	-	0	0.00%
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	43,728	-	43,728	-	1,734	3.96%
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	8,562	-	8,562	-	1,712	20.00%
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	148,466	-	148,466	-	33,490	22.55%
12	法人等向け	1,164,259	-	516,445	-	471,776	91.35%
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	1,261	-	1,261	-	1,892	149.99%
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-
22	合計	1,367,520	-	719,706	-	510,606	70.94%

CR 5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

2025年9月末

CR 5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー									
項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)							
		0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計	
1a	日本国政府及び日本銀行向け	1,681	1,006	-	-	-	-	-	2,687
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	34,852	86	484	36	0	-	-	35,461
1c	国際決済銀行等向け	7	-	-	-	-	-	-	7
2a	我が国の地方公共団体向け	247	-	19	-	-	-	-	267
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	6,382	0	13	-	-	6,396
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	10	-	20	-	-	-	31
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-
3	国際開発銀行向け	116	-	-	-	-	-	-	116
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	5,409	106,832	3,499	23,690	7,696	3,222	7,460	157,811
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	223	4,042	2,016	1,808	6,022	41	7,158	21,312
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-	-
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	35,661	1,598	1,855	-	-	532,668	-	572,224
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-	-	-	-	-
7b	株式等	-	-	-	883,671	16,149	-	-	899,820
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	94,829	49,604	-	-	0	144,433
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	12,792	8,548	60,056	12,080	914	1,123	2,973	98,592
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	8,735	102	-	-	-	-	-	8,838
9b	不動産関連向け うち、貸付用不動産向け	2,480	6,997	71,598	277	2,918	7,800	18,322	110,395
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9c	不動産関連向け うち、事業用不動産関連	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9d	不動産関連向け うち、その他不動産関連	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	-	-	-	-	-	-	-	-
9e	不動産関連向け うち、ADC向け	-	-	-	-	-	-	-	-
10a	延滞等 (自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。)	-	-	-	-	8,544	-	-	8,544
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	-	-	2,601	-	-	-	-	2,601
11a	現金	-	-	-	-	-	-	-	-
11b	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-

信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

2025年9月末

(単位：百万円)

CR5b：標準的手法ーリスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF						
項番	リスク・ウェイト	イ		ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)	
1	40%未満	282,312	982	99.99%	283,292	
2	40%－70%	107,791	7,497	100.00%	115,288	
3	75%	191,295	110,073	10.00%	110,273	
	80%	0	0	10.00%	0	
4	85%	-	-	-	-	
5	90%－100%	622,136	15,696	10.82%	588,147	
6	105%－130%	7,800	0	-	7,800	
7	150%	34,486	282	99.99%	34,769	
8	250%	616,758	266,913	100.00%	883,671	
9	400%	16,149	0	-	16,149	
10	1250%	-	-	-	-	
11	合計	1,878,729	401,446	71.83%	2,039,392	

2024年9月末

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー												
項番	リスク・ウェイト 資産クラス	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		信用リスク・エクスポージャーの額（CCF・信用リスク削減手法適用後）										
		0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	合計
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	1,240	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,240
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	40,147	-	186	-	3,394	-	-	-	-	-	43,728
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	8,562	-	0	-	-	-	-	-	8,562
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	139,602	-	6,589	-	2,275	-	-	-	148,466
12	法人等向け	-	-	55,340	-	792	-	460,311	-	-	-	516,445
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	1,261	-	-	1,261
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	41,387	-	203,692	-	10,777	-	462,586	1,261	-	-	719,706

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー

2025年9月末

（単位：百万円、%、千件、年）

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重平 均値（RWA density）	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	4,296,192	-	-	4,297,730	0.00%	100件未満	45.00%	1.2	41,102	0.95%	35	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	127	-	-	127	0.26%	100件未満	45.00%	1.0	46	36.20%	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	130	-	-	130	2.15%	100件未満	45.00%	1.0	128	98.24%	1	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	459	-	-	459	27.00%	100件未満	45.00%	1.0	1,078	234.66%	55	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,296,910	-	-	4,298,448	0.00%	78	45.00%	1.2	42,355	0.98%	93	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,439,939	2,676	40.00%	2,652,336	0.05%	236	44.99%	1.3	481,114	18.13%	658	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	75,161	9,432	40.00%	78,934	0.27%	100件未満	45.00%	1.5	39,811	50.43%	97	-
4	0.50以上0.75未満	13,871	-	-	13,871	0.55%	100件未満	45.00%	3.4	15,139	109.13%	34	-
5	0.75以上2.50未満	22,214	-	-	22,214	1.15%	100件未満	31.41%	1.5	13,791	62.08%	83	-
6	2.50以上10.00未満	748	5,872	40.00%	1,941	3.15%	100件未満	45.00%	2.0	2,425	124.96%	27	-
7	10.00以上100.00未満	12,092	-	-	12,092	27.00%	100件未満	45.00%	1.4	31,773	262.75%	1,469	-
8	100.00（デフォルト）	8	-	-	8	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	-	-	3	-
9	小計	2,564,036	17,982	40.00%	2,781,399	0.19%	353	44.88%	1.3	584,056	20.99%	2,375	-
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	1,931,686	3,159,161	39.98%	3,173,696	0.08%	359	30.79%	1.5	643,961	20.29%	912	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	457,969	150,761	45.50%	514,971	0.27%	100件未満	42.93%	1.5	248,986	48.34%	610	-
4	0.50以上0.75未満	168,747	28,576	73.21%	185,962	0.55%	100件未満	37.21%	2.0	119,763	64.40%	384	-
5	0.75以上2.50未満	954,298	362,303	14.06%	992,228	2.03%	750	13.80%	1.2	298,690	30.10%	2,463	-
6	2.50以上10.00未満	335,259	251,167	40.39%	339,489	4.31%	161	40.22%	3.0	454,736	133.94%	5,902	-
7	10.00以上100.00未満	218,743	189,540	40.91%	293,060	27.00%	762	39.16%	2.8	644,873	220.04%	30,988	-
8	100.00（デフォルト）	20,489	8,509	65.79%	21,847	100.00%	100件未満	40.00%	3.0	-	-	8,738	-
9	小計	4,087,193	4,150,020	38.26%	5,521,257	2.54%	2,190	30.14%	1.6	2,411,011	43.66%	50,000	644
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重平 均値（RWA density）	EL	適格 引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（セラー向けデフォルト・リスク相当部分）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)	EL	適格引当金
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		10,948,140	4,168,002	38.27%	12,601,104	1.16%	2,621	38.46%	1.4	3,037,423	24.10%	52,468	644

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バ ランスシ ート・グ ロスエク スポー ジャーの額	CCF・信用 リスク削 減手法適 用前のオ フ・バラ ンスシ ート・エク スポー ジャーの額	平均CCF	CCF・信用 リスク削 減手法適 用後EAD	平均PD	債務者の 数	平均LGD	平均残存 期間	信用リス ク・アセ ットの額	リスク・ ウェイト の加重 平均値（RWA density）	EL	適格 引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	3,143,082	-	-	3,143,082	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	6	0.00%	0	
2	0.15以上0.25未満	34	-	-	34	0.15%	100件未満	45.00%	1.0	8	24.88%	0	
3	0.25以上0.50未満	593	-	-	593	0.27%	100件未満	45.00%	1.1	226	38.12%	0	
4	0.50以上0.75未満	2	-	-	2	0.55%	100件未満	45.00%	1.0	1	54.90%	0	
5	0.75以上2.50未満	85	-	-	85	1.09%	100件未満	45.00%	1.0	64	76.09%	0	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	298	-	-	298	26.72%	100件未満	45.00%	1.0	699	234.44%	35	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	3,144,096	-	-	3,144,096	0.00%	100件未満	45.00%	1.0	1,006	0.03%	37	-
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	2,135,746	-	-	2,135,746	0.04%	0.2	45.00%	1.0	272,003	12.73%	389	
2	0.15以上0.25未満	46,189	-	-	46,189	0.15%	100件未満	45.00%	1.0	12,027	26.03%	31	
3	0.25以上0.50未満	55,160	-	-	55,160	0.27%	100件未満	45.00%	1.2	28,650	51.93%	69	
4	0.50以上0.75未満	12,030	-	-	12,030	0.55%	100件未満	45.00%	4.8	15,714	130.62%	29	
5	0.75以上2.50未満	1,081	-	-	1,081	1.38%	100件未満	45.00%	1.0	1,042	96.33%	6	
6	2.50以上10.00未満	688	-	-	688	3.56%	100件未満	45.00%	1.0	869	126.33%	11	
7	10.00以上100.00未満	17,680	-	-	17,680	26.72%	100件未満	45.00%	1.5	46,916	265.35%	2,126	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	2,268,578	-	-	2,268,578	0.26%	0.4	45.00%	1.0	377,224	16.62%	2,663	-
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）													
1	0.00以上0.15未満	199,328	194	100.00%	199,522	0.03%	0.2	45.00%	1.1	22,041	11.04%	30	
2	0.15以上0.25未満	4,385	-	-	4,385	0.15%	100件未満	45.00%	1.7	1,667	38.01%	2	
3	0.25以上0.50未満	8,652	18,599	100.00%	27,251	0.30%	0.1	45.00%	4.1	19,983	73.32%	37	
4	0.50以上0.75未満	10,257	13,128	100.00%	23,385	0.55%	100件未満	45.00%	3.4	21,010	89.84%	57	
5	0.75以上2.50未満	2,022	4,283	100.00%	6,306	1.25%	100件未満	45.00%	3.7	7,614	120.75%	35	
6	2.50以上10.00未満	3,866	3,427	100.00%	7,294	5.17%	0.1	45.00%	2.8	11,681	160.13%	170	
7	10.00以上100.00未満	125,332	4,005	100.00%	129,202	26.72%	0.7	45.00%	2.3	353,665	273.72%	15,540	
8	100.00（デフォルト）	70	16	100.00%	87	100.00%	100件未満	45.00%	1.7	0	0.00%	39	
9	小計	353,916	43,654	100.00%	397,436	8.89%	1.4	45.00%	1.9	437,663	110.12%	15,913	-
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
特定貸付債権													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（事業法人等向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権（リテール向け）													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

CR6：内部格付手法—ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー													
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
項番	PD区分	オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値（RWA density）	EL	適格引当金
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計（全てのポートフォリオ）		5,766,591	43,654	100.00%	5,810,111	0.71%	1.9	45.00%	1.0	815,894	14.04%	18,614	-

(注)

へ欄「債務者の数」について、100件未満の場合には、概数で記載しております。

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

2025年9月末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	42,355	42,355
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	584,056	584,056
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,411,011	2,411,011
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	-	-
7	特定貸付債権－FIRB	-	-
8	特定貸付債権－AIRB	-	-
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	購入債権－FIRB	-	-
13	購入債権－AIRB	-	-
14	合計	3,037,423	3,037,423

2024年9月末

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響			
項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	1,006	1,006
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	-	-
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	377,224	377,224
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	437,663	437,663
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	-	-
7	特定貸付債権－FIRB	-	-
8	特定貸付債権－AIRB	-	-
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	-	-
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	-	-
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	-	-
12	株式－FIRB	-	-
13	株式－AIRB	-	-
14	購入債権－FIRB	-	-
15	購入債権－AIRB	-	-
16	合計	815,894	815,894

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百万円)

CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前四半期末時点（2025年6月末）における信用リスク・アセットの額	3,663,609	
2	当四半期中の要因別の変動額	資産の規模	205,823
3		ポートフォリオの質	△46,603
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	68,468
8		その他	—
9	当四半期末時点（2025年9月末）における信用リスク・アセットの額	3,891,297	

(注)

モデルの更新により格付区分に変更のあった債務者の変動額はすべて項番4「モデルの更新」に含めております。また、項番2「資産の規模」には項番3から項番8で特定された変動額以外の変動額を記載しております。

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）

2025年9月末

（単位：百万円、％）

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優（Strong）	2.5年未満	170,766	53,531	50.00%	40,161	-	-	138,234	178,396	89,198	-
	2.5年以上	218,618	45,010	70.00%	67,299	12,621	-	153,610	233,531	163,472	934
良（Good）	2.5年未満	148,774	101,112	70.00%	143,033	-	-	27,722	170,756	118,966	677
	2.5年以上	95,825	48,780	90.00%	74,363	-	-	24,785	99,148	89,258	781
可（Satisfactory）		34,315	14,592	115.00%	34,115	-	-	-	34,115	38,349	908
弱い（Weak）		-	596	250.00%	238	-	-	-	238	596	19
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計		668,300	263,623	-	359,211	12,621	-	344,354	716,186	499,841	3,320
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト				エクスポージャーの額（EAD）	信用リスク・アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	-	-	70.00%				-	-	-	
	2.5年以上	-	-	95.00%				-	-	-	
良（Good）	2.5年未満	10,816	3,038	95.00%				12,032	11,430	48	
	2.5年以上	8,738	23,828	120.00%				18,270	21,924	73	
可（Satisfactory）		-	-	140.00%				-	-	-	
弱い（Weak）		-	-	250.00%				-	-	-	
デフォルト（Default）		-	-	-				-	-	-	
合計		19,555	26,866	-				30,302	33,354	121	

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ					
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）																
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
					PF	OF	CF	IPRE	合計							
優（Strong）	2.5年未満	246,199	67,266	50.00%	36,788	-	-	259,859	296,648	148,324	-					
	2.5年以上	82,571	37,981	70.00%	85,707	8,424	-	16,925	111,058	77,740	444					
良（Good）	2.5年未満	219,868	89,810	70.00%	162,210	-	-	125,015	287,226	201,058	1,148					
	2.5年以上	127,380	86,604	90.00%	150,890	-	-	41,442	192,333	173,100	1,538					
可（Satisfactory）		64,306	11,469	115.00%	72,908	-	-	-	72,908	83,844	2,041					
弱い（Weak）		3,874	-	250.00%	3,874	-	-	-	3,874	9,686	309					
デフォルト（Default）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-					
合計		744,201	293,131	-	512,380	8,424	-	443,244	964,049	693,754	5,483					
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）																
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・アセットの額	期待損失					
優（Strong）	2.5年未満	-	-	-	/					-	-					
	2.5年以上	-	-	-						-	-					
良（Good）	2.5年未満	-	-	-						-	-					
	2.5年以上	-	-	-						-	-					
可（Satisfactory）		-	-	-						-	-					
弱い（Weak）		-	-	-						-	-					
デフォルト（Default）		-	-	-						-	-					
合計		-	-	-						-	-					
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）																
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー																
カテゴリー	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）						信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	450,807	-	300.00%	/						450,807	1,352,423					
簡易手法－非上場株式	165,555	-	400.00%						165,555	662,222						
内部モデル手法	-	-	-						-	-						
合計	616,363	-	-						616,363	2,014,645						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー																
連結自己資本規制比率告示第百四十三条第一項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	-	-	100.00%	/					-	-						

(4) カウンターパーティ信用リスクに関する事項

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

2025年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	150,660	577,624		1.4	1,136,587	582,392
2	期待エクスポージャー方式			4,675,941	1.4	6,571,214	1,367,218
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					3,366,307	663,600
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						2,613,210

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	172,674	467,981		1.4	1,028,369	636,620
2	期待エクスポージャー方式			4,228,885	1.4	5,989,683	1,172,940
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					12,405,809	373,486
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						2,183,047

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2025年9月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー															
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)													
		0%	10%	20%	30%	40%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	9	-	-	-	9
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	4,094	1,932	-	80	-	-	-	-	-	727	-	6,834
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	196,872	-	-	-	196,872
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	423	-	-	1,316	-	-	-	1,740
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	-	-	4,094	1,932	-	80	423	-	-	198,199	-	727	-	205,457

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー										
項番	業種	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		与信相当額 (信用リスク削減効果勘案後)								
		0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他	合計
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	62	-	-	-	-	25	-	-	88
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	-	36,100	348	-	0	-	-	36,449
11	法人等向け	-	-	37	-	-	6,294	-	-	6,332
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	合計	62	-	36,138	348	-	6,321	-	-	42,870

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

2025年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案 後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	917,914	0.01%	0.1	45.00%	0.7	25,607	2.78%
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	12,944	0.26%	100件未満	45.00%	0.6	4,209	32.52%
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	544	1.67%	100件未満	45.00%	0.0	414	76.17%
6	2.50以上10.00未満	15	6.18%	100件未満	45.00%	1.0	22	143.54%
7	10.00以上100.00未満	38	27.00%	100件未満	45.00%	0.1	86	226.70%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	931,456	0.01%	0.1	45.00%	0.7	30,340	3.25%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	3,973,443	0.06%	0.6	45.00%	0.8	645,793	16.25%
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	155,350	0.27%	0.1	45.00%	1.0	66,637	42.89%
4	0.50以上0.75未満	37,111	0.55%	100件未満	45.00%	2.0	30,602	82.46%
5	0.75以上2.50未満	39,441	1.72%	100件未満	45.00%	0.8	38,365	97.27%
6	2.50以上10.00未満	16,636	4.35%	100件未満	45.00%	0.8	21,347	128.31%
7	10.00以上100.00未満	8,876	27.00%	100件未満	45.00%	2.8	24,972	281.33%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,230,860	0.16%	1.0	45.00%	0.8	827,718	19.56%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,717,964	0.06%	6.5	44.85%	0.6	729,441	15.46%
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	288,221	0.27%	0.4	43.68%	0.8	124,766	43.28%
4	0.50以上0.75未満	250,699	0.55%	0.2	44.17%	0.8	163,557	65.24%
5	0.75以上2.50未満	278,388	1.56%	0.8	42.62%	0.9	254,251	91.32%
6	2.50以上10.00未満	95,578	4.08%	0.3	41.96%	0.9	116,955	122.36%
7	10.00以上100.00未満	75,356	27.00%	1.0	40.94%	1.0	165,131	219.13%
8	100.00 (デフォルト)	126	100.00%	100件未満	40.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	5,706,335	0.59%	9.5	44.55%	0.6	1,554,104	27.23%
合計 (全てのポートフォリオ)		10,868,652	0.38%	10.8	44.76%	0.7	2,412,164	22.19%

2024年9月末

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー								
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク 削減効果勘案 後)	平均PD	取引相手方の 数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェ イトの加重平 均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	1,069,113	0.01%	0.1	35.20%	0.7	19,388	1.81%
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	13,980	0.27%	100件未満	45.00%	0.5	4,576	32.73%
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	730	2.18%	100件未満	45.00%	0.0	630	86.30%
6	2.50以上10.00未満	17	6.39%	100件未満	45.00%	1.0	24	145.53%
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	1,083,840	0.02%	0.1	35.33%	0.7	24,620	2.27%
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	5,391,608	0.04%	0.3	27.52%	0.7	445,135	8.25%
2	0.15以上0.25未満	228,474	0.15%	100件未満	33.18%	1.8	59,448	26.01%
3	0.25以上0.50未満	248,380	0.28%	0.1	18.84%	0.8	47,093	18.96%
4	0.50以上0.75未満	67,781	0.55%	100件未満	28.91%	1.2	33,558	49.51%
5	0.75以上2.50未満	287,009	1.89%	100件未満	4.32%	0.4	23,779	8.28%
6	2.50以上10.00未満	270,834	3.70%	100件未満	9.67%	0.9	66,280	24.47%
7	10.00以上100.00未満	56,985	26.72%	100件未満	30.97%	1.0	102,837	180.46%
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	0	0.00%
9	小計	6,551,073	0.52%	0.7	25.67%	0.7	778,133	11.87%
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	4,960,110	0.04%	5.9	29.60%	0.5	424,698	8.56%
2	0.15以上0.25未満	518,330	0.15%	0.5	24.08%	0.6	82,465	15.90%
3	0.25以上0.50未満	1,245,932	0.29%	0.4	15.39%	0.4	206,384	16.56%
4	0.50以上0.75未満	3,881,147	0.55%	0.2	2.77%	0.0	151,399	3.90%
5	0.75以上2.50未満	702,517	1.49%	0.3	11.60%	0.5	172,641	24.57%
6	2.50以上10.00未満	218,029	5.18%	0.3	17.36%	0.6	118,067	54.15%
7	10.00以上100.00未満	220,010	26.72%	1.4	16.73%	0.5	210,913	95.86%
8	100.00 (デフォルト)	0	100.00%	100件未満	45.00%	1.0	0	0.00%
9	小計	11,746,077	0.92%	9.4	17.44%	0.3	1,366,570	11.63%
合計 (全てのポートフォリオ)		19,380,991	0.74%	10.3	21.22%	0.5	2,169,324	11.19%

(注)

ハ欄「取引相手方の数」について、100件未満の場合には、概数で記載しております。

CCR5：担保の内訳

2025年9月末

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	874,252	-	1,775,644	3,926,052	6,405,080
2	現金（外国通貨）	875,253	4,090,007	6,232	2,251,963	61,119,758	57,776,364
3	国内ソブリン債	80,873	652,910	357,919	327,410	3,916,952	3,358,154
4	その他ソブリン債	475,366	1,071,837	210,197	564,089	50,856,758	39,818,255
5	政府関係機関債	-	3,643	-	-	716,536	1,176,826
6	社債	61,746	1,014,501	76,189	61,436	5,987,095	20,042,012
7	株式	50,533	1,136,555	36,706	458,588	4,958,188	6,916,040
8	その他担保	-	108,726	-	-	1,058,913	8,020,130
9	合計	1,543,773	8,952,434	687,244	5,439,134	132,540,255	143,512,864

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない		
1	現金（国内通貨）	-	833,271	-	1,787,775	3,743,270	6,647,713
2	現金（外国通貨）	-	3,464,986	-	1,554,843	57,857,871	50,950,788
3	国内ソブリン債	128,932	271,465	1,272,106	151,621	5,937,146	3,195,876
4	その他ソブリン債	694,906	301,784	156,343	222,059	44,452,938	35,024,586
5	政府関係機関債	85,570	10,154	1	1,509	864,021	518,502
6	社債	164,736	281,910	156,220	35,787	6,059,004	23,797,240
7	株式	104,391	691,669	5,596	477,285	4,377,047	4,677,574
8	その他担保	-	19,040	-	-	72,920	208,981
9	合計	1,178,537	5,874,283	1,590,267	4,230,881	123,364,220	125,021,264

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

2025年9月末

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	12,603,177	12,652,918
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	58,812,870	58,442,654
3	トータル・リターン・スワップ	718,975	851,312
4	クレジットオプション	81,854	214,916
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	72,216,877	72,161,802
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	217,490	1,719,780
8	マイナスの公正価値 (負債)	△1,816,327	△215,475

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	8,921,378	10,289,812
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	11,337,222	10,932,499
3	トータル・リターン・スワップ	1,551,363	970,258
4	クレジットオプション	55,345	86,971
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	21,865,310	22,279,542
	公正価値		
7	プラスの公正価値 (資産)	10,922	345,083
8	マイナスの公正価値 (負債)	△382,823	△22,129

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：百万円)

CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表			
項番		信用リスク・アセットの額	
1	前四半期末時点（2025年6月末）における信用リスク・アセットの額	1,291,620	
2	当四半期中の要因別の変動額	資産の規模	43,066
3		取引相手方の信用力	△1,354
4		モデルの更新（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
5		手法及び方針（期待エクスポージャー方式に係る変動のみ）	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	33,886
8		その他	—
9	当四半期末時点（2025年9月末）における信用リスク・アセットの額	1,367,218	

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

2025年9月末

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		200,927
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	6,581,911	131,638
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,320,052	86,401
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,598,729	31,974
5	（iii）レポ形式の取引	663,129	13,262
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	432,080	8,641
9	事前拠出された清算基金	168,292	60,648
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		119,124
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	87,623	73,212
13	（i）派生商品取引（上場以外）	15,760	15,760
14	（ii）派生商品取引（上場）	10,314	9,426
15	（iii）レポ形式の取引	61,547	48,025
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	23,803	23,831
19	事前拠出された清算基金	1,766	22,079
20	未拠出の清算基金	-	-

2024年9月末

(単位：百万円)

CCR 8：中央清算機関向けエクスポージャー			
項番		イ	ロ
		中央清算機関向けエクスポージャー（信用リスク削減手法適用後）	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		285,187
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	7,054,237	141,084
3	（i）派生商品取引（上場以外）	4,595,199	91,903
4	（ii）派生商品取引（上場）	1,709,187	34,183
5	（iii）レポ形式の取引	749,850	14,997
6	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	
8	分別管理されていない当初証拠金	501,820	10,036
9	事前拠出された清算基金	209,190	134,066
10	未拠出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー（合計）		192,634
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー（当初証拠金を除く。）	160,124	117,332
13	（i）派生商品取引（上場以外）	104,352	82,061
14	（ii）派生商品取引（上場）	6,557	6,443
15	（iii）レポ形式の取引	49,214	28,828
16	（iv）クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	
18	分別管理されていない当初証拠金	53,730	49,531
19	事前拠出された清算基金	2,061	25,769
20	未拠出の清算基金	-	-

(5) 証券化エクスポージャーに関する事項

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年9月末

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール（合計）	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

2025年9月末

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リート（合計）	—	—	—	63,509	—	63,509	90,068	—	90,068
2	担保付住宅ローン	—	—	—	63,509	—	63,509	90,068	—	90,068
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	26,554	—	26,554
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	26,429	—	26,429
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	124	—	124
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

2024年9月末

（単位：百万円）

SEC 2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）										
項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リート（合計）	—	—	—	61,498	—	61,498	85,697	—	85,697
2	担保付住宅ローン	—	—	—	61,498	—	61,498	83,123	—	83,123
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,000	—	1,000
4	その他リートに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	155	—	155
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	1,418	—	1,418
6	ホールセール（合計）	—	—	—	—	—	—	37,486	—	37,486
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	37,362	—	37,362
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	124	—	124
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）

2025年9月末

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	カ	ヨ	
項番		合計		資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）						
			証券化			再証券化				証券化			再証券化			
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超125%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出の方法別）																
10	内部格付手法準拠方式が適用される信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）

2025年9月末

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）																
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合計	資産譲渡型証券化取引（小計）						合成型証券化取引（小計）							
			証券化			再証券化			証券化			再証券化				
			裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア		裏付けとなるリテール	ホールセール		シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）																
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）																
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	1,000	1,000	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法の別）																
10	内部格付手法準拠方式が適用される信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される信用リスク・アセット	200	200	200	200	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）																
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	16	16	16	16	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(6) CVAリスクに関する事項

CVA 1：限定的なBA-CVA

CVAリスク相当額の算出において、限定的なBA-CVAを用いておりません。

CVA 2：完全なBA-CVA

2025年9月末

(単位：百万円)

CVA 2：完全なBA-CVA		
項番		イ
		CVAリスク相当額
1	K Reduced	101,178
2	K Hedged	82,463
3	合計	87,142

CVA 3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数

2025年9月末

(単位：百万円、先数)

CVA 3：SA-CVAのCVAリスク相当額と取引相手方の先数			
項番		イ	ロ
		CVAリスク相当額	取引相手方の先数
1	金利リスク	5,678	
2	外国為替リスク	3,002	
3	参照先のクレジット・スプレッド・リスク	0	
4	株式リスク	0	
5	コモディティ・リスク	0	
6	取引相手方のクレジット・スプレッド・リスク	31,280	
7	合計	39,961	2,432

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表

2025年9月末

(単位：百万円)

CVA 4：CVAリスク・エクスポージャーのCVAリスク相当額の変動表		
項番		CVAリスク相当額
1	前期末	127,620
2	当期末	127,103
	変動事由の説明	

(7) マーケット・リスクに関する事項

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額		
項番		マーケット・リスク相当額
		2025年9月末
1	一般金利リスク	49,626
2	株式リスク	78,303
3	コモディティ・リスク	1,088
4	外国為替リスク	29,210
5	信用スプレッド・リスク（非証券化商品）	58,505
6	信用スプレッド・リスク（証券化商品（非CTP））	5,822
7	信用スプレッド・リスク（証券化商品（CTP））	2,586
8	デフォルト・リスク（非証券化商品）	63,031
9	デフォルト・リスク（証券化商品（非CTP））	64,662
10	デフォルト・リスク（証券化商品（CTP））	29,152
11	残余リスク・アドオン	35,784
	その他	-
12	合計	417,773

(単位：百万円)

MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額			
項番		リスク・アセット (リスク相当額を8パーセントで除して得た額)	
		2025年9月末	2024年9月末
1	金利リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク及び個別リスク）の額	-	-
3	外国為替リスクの額	-	-
4	コモディティ・リスクの額	-	-
	オプション取引		
5	簡便法により算出した額	-	-
6	デルタ・プラス法により算出した額	-	-
7	シナリオ法により算出した額	-	-
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額		1,135,911
9	合計		1,135,911

(*) 2024年3月31日より、暗号資産現物及び先物取引は「コモディティ・リスクの額」に区分し、暗号資産のオプション取引は「オプション取引」に区分。

MR 2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円、回数)

MR 2：内部モデル方式によるマーケット・リスク相当額に関する内訳									
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	
		算出基準日を含む直近十二週間 (算出基準日を含む直近六十営業日) の値				バック・テスト の超過回数 (99.0%)	前期の算出基準日を含む 直近十二週間の値		
		当期末	平均値	最大値	最小値		前期末	平均値	
1	制約がない期待ショート・フォール (IMCC (C))	39,825	35,141	59,574	23,295	—	32,553	34,031	
2	リスク・ クラス	一般金利リスク	31,768	29,962	53,461	21,630		28,992	30,820
3		株式リスク	—	24	740	—		—	—
4		コモディティ・リスク	—	11	66	—		—	19
5		外国為替リスク	307	190	357	97		158	176
6		信用スプレッド・リスク	13,708	10,700	13,806	7,793		9,135	7,988
7	制約がある期待ショート・フォール (IMCC (C ₁))	45,784	40,888				38,286	39,004	
8	モデル化可能なリスク・ファクターに基 づくマーケット・リスク (IMCC)	42,804	57,022				35,420	54,776	
9	モデル化不可能なリスク・ファクターに 基づくマーケット・リスク (SES)	6,049	6,779				7,851	10,719	
10	デフォルト・リスクに係るマーケット・ リスク (DRC)	12,269	20,626				25,948	24,278	
11	アンバー・ゾーンに分類されたトレー ディング・デスクの資本サーチャージ		—					—	
12	グリーン・ゾーン及びアンバー・ゾ ーンに分類されたトレーディング・デスクの マーケット・リスク (イ)		84,429					91,445	
13	内部モデルを使用しないトレーディ ング・デスクのマーケット・リスク (C ₀) (ロ)		417,773					413,080	
14	グリーン・ゾーン及びアンバー・ゾ ーンに分類されたトレーディング・デスクに ついて、内部モデル方式により算出され たマーケット・リスクから標準的方式に より算出されたマーケット・リスクを控 除した額 (ハ)		△292,089					△219,461	
15	全てのトレーディング・デスクについて 標準的方式を用いた場合のマーケット・ リスク (S _{All desk}) (ニ)		760,839					669,949	
16	マーケット・リスクの合計額 (ACR _{total}) min ((イ)+(ロ); (ニ)) +max (0, (ハ))		502,203					504,526	

MR 2 : 内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位 : 百万円)

MR 2 : 内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因							
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計
1a	2024年6月末におけるリスク・アセット	1,248,605	1,693,815	2,522,591	312,273		5,777,285
1b	2024年6月末における連結自己資本規則上のリスク・アセット額への調整	1.10	1.19	1.00	1.00		1.05
1c	2024年6月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,127,258	1,416,374	2,522,591	312,273		5,378,496
2	当該四半期中の要因別の変動額	△137,064	△137,064	372,403	△70,917	12,149	176,571
3		△100,424	△100,424	17,152	—	—	△83,272
4		—	—	—	—	—	—
5		—	—	—	—	—	—
6		△102,294	△102,294	△207,623	△281,862	△37,298	△629,078
7		—	—	—	—	—	—
8a		2024年9月末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	787,474	1,598,307	2,169,810	287,124	
8b	2024年9月末における連結自己資本規則上のリスク・アセット額への調整	0.98	1.12	1.04	1.00		1.04
8c	2024年9月末におけるリスク・アセット	772,380	1,796,340	2,267,073	287,124		5,122,918

MR 3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

MR 3：簡易的方式によるマーケット・リスク相当額					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		オプション取引 以外の取引	オプション取引		
			簡便法により算 出した額	デルタ・プラス 法により算出し た額	シナリオ法によ り算出した額
1	金利リスク（一般市場リスク 及び個別リスク）の額	-	-	-	-
2	株式リスク（一般市場リスク 及び個別リスク）の額	-	-	-	-
3	コモディティ・リスクの額	24,008	11,955	-	-
4	外国為替リスクの額	-	-	-	-
5	証券化エクスポージャーに係 る個別リスクの額	-			
6	合計	24,008	11,955	-	-

MR 3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）

(単位：百万円)

MR 3：内部モデル方式の状況（マーケット・リスク）			
項番		2025年9月末	2024年9月末
バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）			
1	最大値		40,530
2	平均値		27,039
3	最小値		17,758
4	期末		20,999
ストレス・バリュー・アット・リスク（保有期間10営業日、片側信頼区間99%）			
5	最大値		73,314
6	平均値		44,991
7	最小値		23,891
8	期末		42,622
追加的リスクの額（片側信頼区間99.9%）			
9	最大値		208,637
10	平均値		188,788
11	最小値		166,072
12	期末		181,366
包括的リスクの額（片側信頼区間99.9%）			
13	最大値		28,805
14	平均値		25,768
15	最小値		21,820
16	期末		22,970
17	フロア（修正標準的方式）		-

(8) 非トレーディング勘定における金利リスクに関する事項

- ・金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるもの（ Δ EVE）

第三の柱に関する告示の定めるパラレルシフト・シナリオに基づき推計される Δ EVEは、2025年9月期末において弊社グループのTier1の額の1%未満であるため、重要性が低いものと考えられることから、詳細数値の開示を省略しております。

- ・金利ショックに対する金利収益の減少額として計測されるもの（ Δ NII）

野村の資産負債構成における Δ NIIは、非トレーディング勘定において貸出金と預金が重要な位置を占める商業銀行の一般的なビジネス・モデルにおける Δ NIIと比較して重要性が低く、かつ比較可能性に欠けるものであることから、開示は省略しております。

(9) オペレーショナル・リスクに関する事項
OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

(単位：百万円、件)

OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移												
項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		2025年 9月末	2024年 9月末	2023年 9月末	2022年 9月末	2021年 9月末	2020年 9月末	2019年 9月末	2018年 9月末	2017年 9月末	2016年 9月末	直近十年 間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	19,073	13,921	39,994	41,727	56,830	20,049	28,955	63,975	17,361	4,374	30,626
2	損失の件数	88	109	98	79	85	135	100	129	114	146	108
3	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	19,073	13,921	39,994	41,727	56,830	20,049	28,955	63,975	17,361	4,374	30,626
千万円を超える損失を集計したもの												
6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	18,850	13,586	39,724	41,505	56,584	19,652	28,667	63,635	17,079	3,962	30,324
7	損失の件数	40	36	34	28	27	43	30	48	46	54	38
8	特殊損失の総額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	特殊損失の件数	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	18,850	13,586	39,724	41,505	56,584	19,652	28,667	63,635	17,079	3,962	30,324
オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項												
11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

OR 2 : BICの構成要素

(単位 : 百万円)

OR 2 : BICの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		2025年9月末	2024年9月末	2023年9月末
1	ILDC	33,848		
2	資金運用収益	2,674,893	2,960,346	2,015,634
3	資金調達費用	2,650,006	2,976,479	2,060,880
4	金利収益資産	51,945,517	50,427,915	48,412,629
5	受取配当金	5,282	5,986	4,010
6	SC	950,188		
7	役務取引等収益	998,468	940,479	727,319
8	役務取引等費用	219,812	189,463	145,700
9	その他業務収益	81,690	57,420	45,186
10	その他業務費用	41,545	25,248	17,625
11	FC	656,200		
12	トレーディング商品のネット損益（トレーディング業務等のネット損益）	628,160	547,758	513,933
13	トレーディング商品以外のネット損益（トレーディング業務等以外のネット損益）	87,321	130,829	60,599
14	BI	1,640,238		
15	BIC	243,035		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むBI	1,640,238		
17	除外特例によって除外したBI	-		

OR 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

(単位 : 百万円)

OR 3 : オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要		
項番		
1	BIC	243,035
2	ILM	1.21
3	オペレーショナル・リスク相当額	296,167
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	3,702,093

(10) 担保資産の状況に関する事項

ENC 1 : 担保資産の状況

(単位：百万円)

ENC 1 : 担保資産の状況					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている資産の額	担保に供されていない資産の額	合計	うち、証券化エクスポージャーの額
1	現金・預金	-	6,793,315	6,793,315	-
2	貸付金および受取債権	286,108	7,419,971	7,706,079	1,000
3	担保付契約	-	17,827,514	17,827,514	-
4	トレーディング資産およびプライベート・エクイティ投資	14,982,853	8,480,015	23,462,869	180,131
5	その他資産	214,376	2,553,949	2,768,325	-
	合計	15,483,339	43,074,766	58,558,105	181,131

(11) リスク・アセットの比較に関する事項

CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較

2025年9月末

(単位：百万円)

CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	3,570,619	2,856,917	6,427,537	7,404,819
2	カウンターパーティ信用リスク	2,479,932	453,330	2,933,262	10,354,658
3	CVAリスク		1,588,799	1,588,799	1,588,799
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	200	200	200
5	マーケット・リスク	1,055,363	5,671,727	6,727,091	9,960,052
6	オペレーショナル・リスク		3,745,058	3,745,058	3,745,058
7	その他リスク・アセット		2,016,687	2,016,687	1,896,180
8	合計	7,105,914	16,332,720	23,438,636	34,949,768

2025年6月末

(単位：百万円)

CMS 1：内部モデルを用いた手法と標準的手法のリスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		リスク・アセットの額			
		内部モデルを用いて算出したリスク・アセットの額	標準的な手法適用分のリスク・アセットの額	リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的な手法により算出したリスク・アセットの額(フロア掛目前)
1	信用リスク	3,340,581	2,802,609	6,143,190	7,113,077
2	カウンターパーティ信用リスク	2,415,323	528,032	2,943,356	9,015,404
3	CVAリスク		1,595,259	1,595,259	1,595,259
4	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	—	200	200	200
5	マーケット・リスク	1,143,069	5,479,918	6,622,987	8,690,344
6	オペレーショナル・リスク		3,704,162	3,704,162	3,704,162
7	その他リスク・アセット		1,874,544	1,874,544	1,817,733
8	合計	6,898,973	15,984,727	22,883,702	31,936,179

CMS 2 : ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

(単位：百万円)

CMS 2 : ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額(フロア換目前)
1	ソブリン向けエクスポージャー	42,355	7,078	43,090	7,813
	うち、我が国の地方公共団体向け	38,965	1,005	38,969	1,009
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	191	76	413	298
	うち、国際開発銀行向け	0	0	0	0
	うち、地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
	うち、我が国の政府関係機関向け	909	2,909	921	2,921
	うち、地方三公社向け	-	-	-	-
2	金融機関等向けエクスポージャー	584,056	880,735	651,688	948,365
3	株式等向けエクスポージャー	-	-	2,005,260	1,041,251
4	購入債権	-	-	-	-
5	事業法人向けエクスポージャー (中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)	2,411,011	3,861,733	3,194,301	4,639,594
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,411,011		2,411,011	
	うち、先進的内部格付手法適用分				
6	中堅中小企業向けエクスポージャー				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
7	居住用不動産向けエクスポージャー				
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
9	その他リテール向けエクスポージャー				
10	特定貸付債権	533,196	767,794	533,196	767,794
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け	33,354	45,453	33,354	45,453
11	合計	3,570,619	5,517,342	6,427,537	7,404,819

(12) マクロプルーデンス監督措置に関する事項

CCyB 1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円，%)

CCyB 1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況				
	イ	ロ	ハ	ニ
国又は地域	各金融当局が定める比率	カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた当該国又は地域に係る信用リスク・アセットの額の合計額とデフォルト・リスクに対するマーケット・リスク相当額の合計額を8パーセントで除して得た額とを合算した額	カウンター・シクリカル・バッファー比率	カウンター・シクリカル・バッファーの額
オーストラリア	1.00%	186,555		
ベルギー	1.00%	16,978		
フランス	1.00%	167,426		
ドイツ	0.75%	104,793		
香港	0.50%	51,839		
韓国	1.00%	17,154		
ルクセンブルク	0.50%	352,677		
オランダ	2.00%	143,575		
スウェーデン	2.00%	30,601		
英国	2.00%	724,098		
小計		1,795,701		
合計		10,981,297	0.22%	51,565

(注)

ロ欄の国又は地域ごとの信用リスク・アセットの額は、原則、最終リスクベースの国又は地域にもとづき算出しております。土地・建物等のその他資産並びに一部の事業法人向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャー、株式等エクスポージャーおよびリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーについては、記帳地を用いて算出しております。

第4章 自己資本調達手段に関する契約内容

1. 野村ホールディングス株式会社 普通株式 自己資本調達手段（普通株式）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP3762600009
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	594,493百万円
9	額面総額(5)	-
10	表示される科目の区分(6)	株主資本
	連結貸借対照表	株主資本
11	発行日(7)	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	-
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	-
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-

25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性的手段(23)	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

2. 野村ホールディングス株式会社 第3回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AM68
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第3回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	224,900百万円
9	額面総額(5)	225,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2021年6月15日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日:2026年7月15日 償還金額:各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2026年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2026年7月15日から5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2021年6月16日から2026年7月15日まで： 年1.30パーセント 2026年7月15日の翌日以降： 5年国債金利 + 1.388パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

3. 野村ホールディングス株式会社 第4回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AR63
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第4回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	90,000百万円
9	額面総額(5)	90,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年6月12日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日:2030年7月15日 償還金額:各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2030年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2030年7月15日から5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年6月12日の翌日から2030年7月15日まで： 年2.437パーセント 2030年7月15日の翌日以降： 5年国債金利 + 1.420パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

4. 野村ホールディングス株式会社 第5回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260BR62
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第5回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	30,000百万円
9	額面総額(5)	30,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年6月12日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日:2032年7月15日 償還金額:各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2032年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2032年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年6月12日の翌日から2032年7月15日まで： 年2.747パーセント 2032年7月15日の翌日以降： 5年国債金利 + 1.600パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

5. 野村ホールディングス株式会社 第6回任意償還条項付無担保永久社債（債務免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260CR61
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第6回任意償還条項付無担保永久社債 (債務免除特約及び劣後特約付)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	30,000百万円
9	額面総額(5)	30,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年6月12日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日:2035年7月15日 償還金額:各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	2035年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日（本社債の元金につき損失吸収事由に係る債務免除がなされている場合を除く。）、又は税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のその他Tier1資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、任意償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2035年7月15日及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年6月12日の翌日から2035年7月15日まで： 年3.095パーセント 2035年7月15日の翌日以降： 5年国債金利 + 1.620パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

6. 野村ホールディングス株式会社 米ドル建て永久劣後債
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US65535HCC16
3	準拠法	ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	USD 990 million
9	額面総額(5)	USD 1,000 million
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年7月1日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2031年1月15日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2035年7月15及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定

18	配当率又は利率(12)	年7.00パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

7. 野村ホールディングス株式会社 永久劣後ローン
自己資本調達手段（劣後ローン）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	永久劣後ローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	5,000百万円
9	額面総額(5)	5,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年7月25日
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2032年7月15日
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	税務事由または資本事由：元本全額償還
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	2032年7月15及びその5年後毎の応当日に到来する各利率改定日
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年7月25日の翌日から2032年7月15日まで：年2.879% 2032年7月15日の翌日以降：5年国債金利+1.700%
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受け、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

8. 野村ホールディングス株式会社 第3回期限前償還条項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260DR60
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	無
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第3回期限前償還条項付無担保社債 （実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	59,889百万円
9	額面総額(5)	60,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年6月20日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2035年6月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2030年6月20日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	払込期日以降、税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のTier2資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、期限前償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年6月20日の翌日から2030年6月20日まで： 年1.983パーセント 2030年6月20日の翌日以降： 5年国債金利 + 0.970パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

9. 野村ホールディングス株式会社 第4回期限前償還項付無担保社債（実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260ER69
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	無
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	第4回期限前償還条項付無担保社債 （実質破綻時免除特約及び劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	10,000百万円
9	額面総額(5)	10,000百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年6月12日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2035年6月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2030年6月20日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	払込期日以降、税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のTier2資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、期限前償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年6月12日の翌日から2030年6月12日まで： 年1.983パーセント 2030年6月12日の翌日以降： 5年国債金利 + 0.970パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受けたうえで、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

10. 野村ホールディングス株式会社 米ドル建て劣後債
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	US65535HCE71
3	準拠法	ニューヨーク州法
3 a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	無
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	米ドル建て劣後債)
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	USD 750 million
9	額面総額(5)	USD 750 million
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年9月10日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2036年6月10日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	初回償還可能日：2031年6月10日 償還金額：各社債の金額100円につき100円
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	払込期日以降、税務事由若しくは資本事由（発行者が金融庁その他の監督当局と協議した結果、金融庁その他の監督当局が定める自己資本規制比率基準に照らして、本社債が発行者のTier2資本として扱われなくなるおそれが軽微でないと判断した場合）が発生した場合において、期限前償還可能
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定から変動

18	配当率又は利率(12)	2025年9月10日の翌日から2031年6月9日まで： 年5.043パーセント 2031年6月9日の翌日以降： 5年米国債金利 + 1.300パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	有
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	有
31	元本の削減が生じる場合(20)	(i) 損失吸収事由：発行者が報告又は公表した連結普通株式等Tier1比率が5.125%を下回った場合 (ii) 実質破綻事由：内閣総理大臣が、発行者について、預金保険法に定める特定第二号措置を講ずる必要がある旨の特定認定を行った場合 (iii) 倒産手続開始事由：発行者につき倒産手続開始の決定等がなされた場合
32	元本の削減が生じる範囲(21)	全部削減または一部削減
33	元本回復特約の有無(22)	有
34	その概要	元金回復がなされた直後においても、十分に高い水準の連結普通株式等Tier1比率が維持されることについて、あらかじめ金融庁その他の監督当局の確認を受け、当社が元金の支払債務の免除の効力を将来に向かって消滅させることを決定する場合
34a	劣後性的手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	その他外部TLAC調達手段
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

11. 野村ホールディングス株式会社 第2回無担保社債（劣後特約付）
自己資本調達手段（劣後債）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	野村ホールディングス株式会社
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	JP376260AAB8
3	準拠法	日本法
3 a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	無
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	野村ホールディングス株式会社第2回無担保社債（劣後特約付）
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	-
9	額面総額(5)	39,500百万円
10	表示される科目の区分(6)	負債
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2010年11月26日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2025年11月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	固定
18	配当率又は利率(12)	年2.649パーセント
19	配当等停止条項の有無(13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無

23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	契約上の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部ILAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	一般債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	有
37	非充足資本等要件の内容(25)	実質破綻認定時損失吸収条項

12. 非支配株主持分
自己資本調達手段（非支配株主持分）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		
1	発行者	株式会社杉村倉庫、Nomura Asset Management Taiwan Ltd. 他
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法、香港法 他
3 a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	-
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額 Tier2 資本に係る基礎項目の額
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	3,226百万円
9	額面総額(5)	-
10	表示される科目の区分(6)	非支配株主持分
	連結貸借対照表	非支配株主持分
11	発行日(7)	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	-
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	-
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	-
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	-
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無

24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段(23)	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	永久劣後債務
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

第5章 自己資本調達手段に関する契約内容（その他外部TLAC調達手段の概要）

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAQ20	ISIN:US65535HAS85	ISIN:US65535HAY53
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,500	USD 1,000	USD 1,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2020年1月16日	2020年7月13日	2021年7月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2030年1月16日	2030年7月16日	2028年7月14日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種類別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	3.103%	2.679%	2.172%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後の内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2031年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2029年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HAX70	ISIN:US65535HAZ29	ISIN:US65535HBB42
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 1,000	USD 1,250	USD 500
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2021年7月12日	2022年1月11日	2022年1月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2031年7月14日	2027年1月22日	2029年1月22日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	2.608%	2.329%	2.71%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2032年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2029年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBA68	ISIN:US65535HBF55	ISIN:US65535HBC25
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 750	USD 500	USD 600
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年1月11日	2022年7月6日	2022年7月6日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年1月22日	2027年7月6日	2029年7月6日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	2.999%	5.386%	5.605%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社第5回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社第6回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:JP376260BN90	ISIN:JP376260CN99	ISIN:US65535HBH12
3	準拠法	日本法	日本法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 16,500	JPY 4,500	USD 550
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年9月5日	2022年9月5日	2023年1月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年9月3日	2032年9月3日	2028年1月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	0.75%	0.9%	5.842%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2033年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2028年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2033年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBK41	ISIN:US65535HBM07	ISIN:US65535HBP38
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 750	USD 900	USD 600
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2023年1月11日	2023年7月12日	2023年7月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2033年1月18日	2028年7月12日	2033年7月12日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	6.181%	6.07%	6.087%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社第8回無担保社債（担保提供制限等財務上特約無）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2034年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2027年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:JP376260BP98	ISIN:US65535HBV06	ISIN:US65535HBR93
3	準拠法	日本法	米国ニューヨーク州法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 20,000	USD 1,000	USD 500
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2023年9月6日	2024年7月3日	2024年7月3日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年9月6日	2034年7月3日	2027年7月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	0.959%	5.783%	5.594%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建変動利付普通社債（2027年償還）	野村ホールディングス株式会社ユーロ建固定利付普通社債（2030年償還）	野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2030年償還）
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HBQ11	ISIN:XS3066581664	ISIN:US65535HBZ10
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	英国法	米国ニューヨーク州法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	契約	契約
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニア社債
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 500	EUR 700	USD 750
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2024年7月3日	2025年5月27日	2025年7月1日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年7月2日	2030年5月28日	2030年7月1日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	固定	固定
18	配当率又は利率(12)	-	3.459%	4.904%
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		野村ホールディングス株式会社米ドル建固定利付普通社債（2035年償還）	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN:US65535HCB33	-	-
3	準拠法	米国ニューヨーク州法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	契約	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニア社債	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 500	JPY 5,000	JPY 5,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2025年7月1日	2019年1月7日	2019年2月12日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2035年6月29日	2029年1月9日	2029年2月13日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	-	2020年4月7日、全額	2020年5月12日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	5.491%	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 5,000	USD 100	USD 30
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2019年3月27日	2019年3月29日	2019年11月15日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年3月27日	2029年3月29日	2026年11月16日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2020年6月29日、全額	2020年6月29日、全額	2021年2月15日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 30	USD 50	USD 83
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2020年9月24日	2021年3月26日	2021年5月27日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年9月24日	2028年3月27日	2028年5月31日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2022年3月24日、全額	2022年6月27日、全額	2022年8月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 5,000	USD 30	USD 50
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年3月25日	2022年3月25日	2022年3月31日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年3月25日	2032年3月25日	2029年3月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2023年6月26日、全額	2023年6月26日、全額	2023年6月30日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	固定	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 70	USD 50	JPY 2,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年5月18日	2022年9月12日	2022年10月31日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2032年5月18日	2027年9月13日	2027年10月29日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2023年8月18日、全額	2023年12月12日、全額	2024年1月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 50	USD 20	USD 45
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2022年11月30日	2022年12月28日	2023年4月11日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2027年11月30日	2027年12月28日	2028年4月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2024年2月29日、全額	2024年3月28日、全額	2024年7月11日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 46	USD 50	USD 50
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2023年6月28日	2023年9月29日	2023年10月23日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2028年6月28日	2033年9月29日	2028年10月23日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2024年9月30日、全額	2025年9月29日、全額	2025年1月23日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	固定	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 45	USD 55	USD 46
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2024年1月18日	2024年3月15日	2024年3月27日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2029年1月18日	2029年3月15日	2029年3月27日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2025年4月18日、全額	2025年6月16日、全額	2025年6月27日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	固定	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 5,000	USD 31	JPY 5,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2024年5月24日	2025年1月31日	2025年2月28日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2034年5月24日	2032年1月30日	2035年2月28日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2025年8月25日、全額	2031年1月31日、全額	2034年2月28日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	固定
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）		-	-	-
1	発行者	野村ホールディングス	野村ホールディングス	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-	-	-
3	準拠法	日本法	日本法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無	無	無
	規制上の取扱い(2)			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-	-	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-	-	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)			
	連結自己資本規制比率	-	-	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	USD 82	JPY 10,000	JPY 10,000
10	表示される科目の区分(6)			
	連結貸借対照表	負債	負債	負債
11	発行日(7)	2025年3月31日	2025年9月30日	2025年9月30日
12	償還期限の有無	有	有	有
13	その日付	2035年3月30日	2030年9月30日	2031年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有	有	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2026年6月30日、全額	2027年3月31日、全額	2027年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別(11)	変動	変動	変動
18	配当率又は利率(12)	-	-	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無	無	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無	無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無
24	転換が生じる場合(15)	-	-	-
25	転換の範囲(16)	-	-	-
26	転換の比率(17)	-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-	-	-
33	元本回復特約の有無(22)	-	-	-
34	その概要	-	-	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし	該当なし	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無	無	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-	-	-

	CCA：自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要（その他外部TLAC調達手段の概要）	-
1	発行者	野村ホールディングス
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	日本法
3a	外国法令に準拠する手段（その他外部TLAC 調達手段に限る。）(1)	無
	規制上の取扱い(2)	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への算入に係る取扱い	-
6	連結自己資本規制比率の算出において自己資本に算入する者(3)	-
7	銘柄、名称又は種類	TLAC適格シニアローン
8	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額(4)	
	連結自己資本規制比率	-
9	額面総額(5)（単位：百万通貨単位）	JPY 10,000
10	表示される科目の区分(6)	
	連結貸借対照表	負債
11	発行日(7)	2025年9月30日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2032年9月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
15	初回償還可能日及びその償還金額(8)	2027年3月31日、全額
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額(9)	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要(10)	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別(11)	変動
18	配当率又は利率(12)	-
19	配当等停止条項の有無(13)	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無(14)	無
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合(15)	-
25	転換の範囲(16)	-
26	転換の比率(17)	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無(18)	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無(19)	無
31	元本の削減が生じる場合(20)	-
32	元本の削減が生じる範囲(21)	-
33	元本回復特約の有無(22)	-
34	その概要	-
34a	劣後性的手段(23)	劣後要件の例外としての構造劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部TLAC 調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類(24)	該当なし
36	非充足資本等要件の有無(25)	無
37	非充足資本等要件の内容(25)	-

(注)

配当率又は利率を一般に公表していない円建て資本調達手段について、基準日時点の加重平均金利は、1.210%(小数点第4位四捨五入)です。
配当率又は利率を一般に公表していないドル建て資本調達手段について、基準日時点の加重平均金利は、5.731%(小数点第4位四捨五入)です。
LIBOR (London Interbank Offered Rate) の公表停止に伴いSOFR (Secured Overnight Financing Rate) を参照する場合は、基準日時点の0/Nの金利を用いて算出しております。

第6章 連結レバレッジ比率に関する開示事項

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR1)の 該当番号)	項目	2025年9月末	2025年6月末	2024年9月末
1	連結貸借対照表における総資産の額	60,367,699	58,101,086	
2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	315,782	314,686	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	-	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	3,347,421	2,994,564	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)			
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	815,739	2,034,557	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	-	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	10,546,714	10,084,087	
8 a	デリバティブ取引等に関する額	12,782,490	12,344,142	
8 b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	2,235,776	2,260,054	
9	レポ取引等に関する調整額	2,230,651	2,004,489	
9 a	レポ取引等に関する額	20,438,166	19,844,336	
9 b	レポ取引等に関する額 (△)	18,207,515	17,839,846	
10	オフ・バランス取引に関する額	2,294,855	1,627,794	
11	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	72,228	67,469	
12	その他の調整項目	△252,719	△167,267	
12 a	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	365,472	383,221	
12 b	支払承諾見返勘定の額 (△)	-	-	
12 c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	2,040,583	1,943,709	
12 d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	1,927,830	1,727,755	
12 e	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	-	
13	総エクスポージャーの額	72,267,508	70,308,026	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2)の 該当番号)	項目	2025年9月末	2025年6月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額(1)				
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	37,456,943	37,255,240	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	2,040,583	1,943,709	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠 金の対価の額 (△)	1,927,830	1,727,755	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	380,000	528,749	
5	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	72,228	67,469	
6	Tier 1 資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	365,472	383,221	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	36,751,995	36,491,753	
デリバティブ取引等に関する額(2)				
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	3,392,951	3,638,053	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	7,800,133	7,214,952	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証して いない場合に零とした中央清算機関向けエクスポージャー の額 (△)	-	-	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した 場合における調整後想定元本の額	70,864,487	40,382,541	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した 場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	69,275,080	38,891,405	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	12,782,490	12,344,142	
レポ取引等に関する額(3)				
14	レポ取引等に関する資産の額	50,901,827	47,745,598	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	33,074,312	30,434,501	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエク スポージャーの額	2,610,651	2,533,239	
17	代理取引のエクスポージャーの額	-	-	
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	20,438,166	19,844,336	
オフ・バランス取引に関する額(4)				
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	5,975,858	3,362,441	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換 調整の額 (△)	3,681,002	1,734,646	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	2,294,855	1,627,794	
連結レバレッジ比率(5)				
23	資本の額 (ホ)	3,573,563	3,398,500	
24	総エクスポージャーの額 ((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)	72,267,508	70,308,026	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2)の 該当番号)	項目	2025年9月末	2025年6月末	2024年9月末
25	連結レバレッジ比率 ((ホ) / (ヘ))	4.94%	4.83%	
26	適用する所要連結レバレッジ比率	3.15%	3.15%	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファー比率	—	—	
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)				
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	72,267,508	70,308,026	
	日本銀行に対する預け金の額	3,347,421	2,994,564	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エク スポージャーの額 (ヘ´)	75,614,929	73,302,591	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ 比率 ((ホ) / (ヘ´))	4.72%	4.63%	
平均値の開示(7)				
28	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る平均値 ((ト) + (チ))	22,901,852	23,163,759	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	45,683,809	45,808,371	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係 る平均値 (チ)	22,781,957	22,644,611	
29	レポ取引等に関する資産の額(控除後)に係る四半期末の 値 ((リ) + (ヌ))	17,827,514	17,311,096	
	14 レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	50,901,827	47,745,598	
	15 レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係 る四半期末の値 (ヌ)	33,074,312	30,434,501	
30	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資 産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀 行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	77,341,845	76,160,689	
30 a	総エクスポージャーの額(レポ取引等に関する資 産の額(控除後)に係る平均値を使用し、日本銀 行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	80,689,267	79,155,254	
31	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除 後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算 入しない場合) ((ホ) / (ル))	4.62%	4.46%	
31 a	連結レバレッジ比率(レポ取引等に関する資産の額(控除 後)に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算 入する場合) ((ホ) / (ヲ))	4.42%	4.29%	

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2025年9月末	2025年6月末	2024年9月末
オン・バランス資産の額(1)					
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額			32,060,065
1 a	1	連結貸借対照表における総資産の額			54,656,376
1 b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)(注)			308,041
1 c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子法人の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)			—
1 d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)			22,288,269
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)			221,974
3		オン・バランス資産の額(イ)			31,818,933
デリバティブ取引等に関する額(2)					
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額			2,662,206
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額			7,527,261
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額			1,612,597
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)			1,646,958
8		清算会員である最終指定親会社等が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)			
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額			22,647,298
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)			20,825,841
11	4	デリバティブ取引等に関する額(ロ)			11,976,563
レポ取引等に関する額(3)					
12		レポ取引等に関する資産の額			49,028,532
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額(△)			28,828,435
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額			1,837,679
15		代理取引のエクスポージャーの額			
16	5	レポ取引等に関する額(ハ)			22,037,776

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2025年9月末	2025年6月末	2024年9月末
オフ・バランス取引に関する額(4)					
17		オフ・バランス取引の想定元本の額			4,334,853
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)			1,812,775
19	6	オフ・バランス取引に関する額(ニ)			2,522,077
連結レバレッジ比率(5)					
20		資本の額(ホ)			3,390,766
21	8	総エクスポージャーの額((イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ)) (ヘ)			68,355,351
22		連結レバレッジ比率((ホ) / (ヘ))			4.96%
		適用する所要連結レバレッジ比率			3.15%
		適用する所要連結レバレッジ・バッファ率			
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率(6)					
		総エクスポージャーの額(ヘ)			68,355,351
		日本銀行に対する預け金の額			2,802,254
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額(ヘ')			71,157,605
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率((ホ) / (ヘ'))			4.76%

(注)

「最終指定親会社及びその子法人等の保有する資産等に照らし当該最終指定親会社及びその子法人等の自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」(平成31年金融庁告示13号)第3条第3項に基づき、連結保険子法人等について、連結レバレッジ比率算出において、非連結子会社としての取り扱いをしております。

第7章 TLAC規制

(単位：百万円、%)

TLAC 1 : TLACの構成			
国際様式の該当番号	項目	イ	ロ
		2025年9月末	2024年9月末
想定される処理方針について(1)			
当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。具体的には、主要子会社である野村証券、野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス又はNomura Europe Holdings PLCに財務上の危機が生じた場合、関連当局のイニシアチブの下、持株会社である野村ホールディングスが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。			
自己資本比率規制上の外部TLAC(2)			
1	普通株式等Tier1 資本の額 (イ)	3,047,192	3,014,904
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1 資本の額 (ロ)	526,370	375,862
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1 資本の額 (ハ)	-	-
4	その他のその他Tier1 資本に係る調整項目 (ニ)	2,612	1,962
5	外部TLAC適格のその他Tier1 資本の額 ((ロ) - (ハ) - (ニ)) (ホ)	523,758	373,900
6	TLAC調整項目適用前のTier2 資本の額 (ヘ)	135,160	461
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2 資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額 (ト)	-	-
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2 資本の額 (チ)	-	-
9	その他のTier2 資本に係る調整項目 (リ)	614	461
10	外部TLAC適格のTier2 資本の額 ((ヘ) - (ト) - (チ) - (リ)) (ヌ)	134,545	-
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額 ((イ) + (ホ) + (ヌ)) (ル)	3,705,496	3,388,804
自己資本比率規制外の外部TLAC(3)			
12	その他外部TLACの額 (ヲ)	2,473,179	2,472,513
13	特例外部TLAC調達手段 (=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの) の総額		
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		
15	TLAC完全適用以前に資金調達ビークルによって発行された外部TLAC		
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額 (ワ)	820,352	669,287
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額 ((ヲ) + (ワ)) (カ)	3,293,531	3,141,800
自己資本比率規制外の外部TLAC (調整項目) (4)			
18	外部TLACの額 (調整前) ((ル) + (カ)) (ヨ)	6,999,028	6,530,604
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー (タ)	-	-
20	自己保有のその他TLAC負債の額 (レ)	2,978	5,160
21	その他調整項目 (ソ)	-	-

22	外部TLACの額（調整後）（（ヨ）－（タ）－（ツ） （レ）－（ソ））	6,996,049	6,525,444
----	---------------------------------------	-----------	-----------

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ
		2025年9月末	2024年9月末
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー(5)			
23	リスク・アセットの額 (ネ)	23,438,636	19,122,497
24	総エクスポージャーの額 (ナ)	72,267,508	68,355,351
外部TLAC比率及び資本バッファ(6)			
25	資本バッファ勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC 比率（（ツ）／（ネ））	29.84%	34.12%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率	26.62%	30.88%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率（（ツ）／ （ナ））	9.68%	9.54%
27	連結資本バッファ比率	7.82%	9.73%
28	最低連結資本バッファ比率	3.22%	3.24%
29	うち、資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.22%	0.24%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファ比率	0.50%	0.50%
日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーベース外部TLAC比率(7)			
	総エクスポージャーの額 (ナ)	72,267,508	68,355,351
	日本銀行に対する預け金の額	3,347,421	2,802,254
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エク スポージャーの額 (ナ')	75,614,929	71,157,605
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポ ージャーベース外部TLAC比率（（ツ）／（ナ'））	9.25%	9.17%

TLAC 2 : 内部TLAC等の債権者順位 (主要子会社別)								
野村証券 (単体)								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	498,706	—	495,000	—	—	—	993,706
4	うち除外債務 (ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	498,706	—	495,000	—	—	—	993,706
6	うち内部TLAC適格のもの	498,706	—	495,000	—	—	—	993,706
7	残存 期間	1年以上2年未満	—	—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満	—	—	170,000	—	—	170,000
9		5年以上10年未満	—	—	325,000	—	—	325,000
10		10年以上 (永久債を除く)	—	—	—	—	—	—
11		満期がないもの (永久債を含む)	498,706	—	—	—	—	—

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）								
野村証券（単体）								
国際様式 の該当 番号	項目	債権者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	498,706	－	470,000	－	－	－	968,706
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	498,706	－	470,000	－	－	－	968,706
6	うち内部TLAC適格のもの	498,706	－	470,000	－	－	－	968,706
7	残存 期間	1年以上2年未満		－	－	－	－	－
8		2年以上5年未満		－	－	170,000	－	170,000
9		5年以上10年未満		－	－	300,000	－	300,000
10		10年以上（永久債を除く）		－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）		498,706	－	－	－	－

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス（単体）									
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計	
		1		2		3			
		最劣後		長期劣後債務・ 短期劣後債務		最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	353,500	－	344,651	－	－	－	698,151	
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	353,500	－	344,651	－	－	－	698,151	
6	うち内部TLAC適格のもの	353,500	－	344,651	－	－	－	698,151	
7	残存 期間	1年以上2年未満	－	－	－	－	－	－	
8		2年以上5年未満	－	－	－	－	－	－	
9		5年以上10年未満	－	－	344,651	－	－	－	344,651
10		10年以上（永久債を除く）	－	－	－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）	353,500	－	－	－	－	－	353,500

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）									
野村ファイナンシャル・プロダクツ・サービス（単体）									
国際様式 の該 当番号	項目	債務者順位						合計	
		1		2		3			
		最劣後				最優先			
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	－	✓	－	✓	－		
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段			
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	353,500	－	334,720	－	－	－	688,220	
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－	
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	353,500	－	334,720	－	－	－	688,220	
6	うち内部TLAC適格のもの	353,500	－	334,720	－	－	－	688,220	
7	残存 期間	1年以上2年未満		－	－	－	－	－	
8		2年以上5年未満		－	－	－	－	－	
9		5年以上10年未満		－	－	334,720	－	－	334,720
10		10年以上（永久債を除く）		－	－	－	－	－	－
11		満期がないもの（永久債を含む）		353,500	－	－	－	－	353,500

TLAC 2 : 内部TLAC等の債権者順位 (主要子会社別)								
Nomura Europe Holdings PLC (サブ連結)								
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リスク削減手法 勘案後) (イ)	503,948	-	320,295	-	177,942	-	1,002,185
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後) ((イ) - (ロ))	503,948	-	320,295	-	177,942	-	1,002,185
6	うち内部TLAC適格のもの	503,948	-	320,295	-	177,942	-	1,002,185
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	177,942	-	177,942
8		2年以上5年未満	-	-	320,295	-	-	320,295
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	-	-
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	503,948	-	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）								
Nomura Europe Holdings PLC（サブ連結）								
国際様式 の該 当番号	項目	債務者順位						合計
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法 勘案後）（イ）	481,670	-	306,136	-	170,076	-	957,883
4	うち除外債務（ロ）	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後） （（イ）－（ロ））	481,670	-	306,136	-	170,076	-	957,883
6	うち内部TLAC適格のもの	481,670	-	306,136	-	170,076	-	957,883
7	残存 期間	1年以上2年未満		-	-	170,076	-	170,076
8		2年以上5年未満		-	-	306,136	-	306,136
9		5年以上10年未満		-	-	-	-	-
10		10年以上（永久債を除く）		-	-	-	-	-
11		満期がないもの（永久債を含む）		481,670	-	-	-	-

TLAC 2 : 内部TLAC等の債権者順位 (主要子会社別)										
Nomura International PLC (単体)										
国際様式 の該当 番号	項目	債務者順位								合計
		1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か 否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計 (信用リ スク削減手法勘案後) (イ)	484,699	-	186,839	-	-	-	363,298	-	1,034,837
4	うち除外債務 (ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債 務控除後) ((イ) - (ロ))	484,699	-	186,839	-	-	-	363,298	-	1,034,837
6	うち内部TLAC適格のもの	484,699	-	186,839	-	-	-	363,298	-	1,034,837
7	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	363,298	-	363,298
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	-	-
9		5年以上10年未満	-	-	186,839	-	-	-	-	186,839
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	-	-	-	-
11		満期がないもの (永久債を含む)	484,699	-	-	-	-	-	-	-

TLAC 2：内部TLAC等の債権者順位（主要子会社別）										
Nomura International PLC（単体）										
		債務者順位								合計
国際様式 の該当 番号	項目	1		2		3		4		
		最劣後						最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か 否か	✓	－	✓	－	✓	－	✓	－	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		Tier2資本 調達手段		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本及び負債の合計（信用リ スク削減手法勘案後）（イ）	463,273	－	178,579	－	－	－	347,238	－	989,091
4	うち除外債務（ロ）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
5	資本及び負債の合計（除外債 務控除後） （（イ）－（ロ））	463,273	－	178,579	－	－	－	347,238	－	989,091
6	うち内部TLAC適格のもの	463,273	－	178,579	－	－	－	347,238	－	989,091
7	残存 期間	1年以上2年未満	－	－	－	－	－	347,238	－	347,238
8		2年以上5年未満	－	－	178,579	－	－	－	－	178,579
9		5年以上10年未満	－	－	－	－	－	－	－	－
10		10年以上 （永久債を除く）	－	－	－	－	－	－	－	－
11		満期がないもの （永久債を含む）	463,273	－	－	－	－	－	－	－

(注)

Nomura Europe Holdings PLCおよびNomura International PLCは、イングランド銀行が適用するMREL規制（Minimum Requirement for Own Funds and Eligible Liabilities）のもと内部MRELを維持することが求められており、その額は「Tier2資本調達手段」及び「長期劣後債務・短期劣後債務」に含まれています。

2025年9月末

(単位：百万円)

TLAC 3：外部TLAC等の債権者順位							
野村ホールディングス（単体）		債務者順位				合計	
国際様式 の該 当番号	項目	1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他 Tier1資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保シニア債		
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	1,154,169	526,672	181,102	3,112,575	4,974,518	
3	うち除外債務（ロ）	-	-	-	43,537	43,537	
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	1,154,169	526,672	181,102	3,069,037	4,930,980	
5	うち外部TLAC適格のもの	1,154,169	526,672	181,102	2,473,179	4,335,122	
6	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	440,595	440,595	
7		2年以上5年未満	-	-	1,261,988	1,261,988	
8		5年以上10年未満	-	-	69,889	770,595	840,484
9		10年以上（永久債を除く）	-	-	111,213	-	111,213
10		満期がないもの（永久債を含む）	1,154,169	526,672	-	-	1,680,841

TLAC 3：外部TLAC等の債権者順位							
野村ホールディングス（単体）		債務者順位				合計	
国際様式 の該 当番号	項目	1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者の優先順位に関する説明	普通株式	その他 Tier1資本 調達手段	Tier2資本 調達手段	無担保シニア債		
2	資本及び負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）（イ）	1,154,169	373,900	-	3,852,002	5,380,072	
3	うち除外債務（ロ）	-	-	-	39,037	39,037	
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）（（イ）－（ロ））	1,154,169	373,900	-	3,812,965	5,341,034	
5	うち外部TLAC適格のもの	1,154,169	373,900	-	2,472,513	4,000,582	
6	残存 期間	1年以上2年未満	-	-	-	448,681	448,681
7		2年以上5年未満	-	-	-	1,052,653	1,052,653
8		5年以上10年未満	-	-	-	971,177	971,177
9		10年以上（永久債を除く）	-	-	-	-	-
10		満期がないもの（永久債を含む）	1,154,169	373,900	-	-	1,528,069

(注)

- 1 Tier2資本調達手段には、適格旧Tier2資本調達手段を含みます。
- 2 無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。
- 3 除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

第2部 連結流動性規制に関する開示 (流動性に係る経営の健全性の状況)

金融庁長官が定める場合において、最終指定親会社が流動性に係る経営の健全性の状況を記載した書面に記載すべき事項を定める件（平成27年金融庁告示第9号）に基づき行う開示

第1章 連結流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%、件)

項目		当最終指定親会社四半期 (2026年3月期 第2 四半期)		前最終指定親会社四半期 (2026年3月期 第1 四半期)	
適格流動資産 (1)					
1	適格流動資産の合計額	7,710,114		7,920,489	
資金流出額 (2)		資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
2	リテール無担保資金調達に係る資金流出額	803,888	115,699	728,237	80,830
3	うち、安定預金の額	—	—	—	—
4	うち、準安定預金の額	803,888	115,699	728,237	80,830
5	ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	3,552,983	2,904,036	3,462,560	2,812,154
6	うち、適格オペレーショナル預金の額	—	—	—	—
7	うち、適格オペレーショナル預金及び負債性 有価証券以外のホールセール無担保資金調達 に係る資金の額	2,825,860	2,176,913	2,698,429	2,048,023
8	うち、負債性有価証券の額	727,123	727,123	764,131	764,131
9	有担保資金調達等に係る資金流出額				
10	デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与 信・流動性ファシリティに係る資金流出額	4,035,981	3,327,841	3,809,005	3,151,975
11	うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	2,760,004	2,760,004	2,657,333	2,657,333
12	うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	—	—	—	—
13	うち、与信・流動性ファシリティに係る資金 流出額	1,275,977	567,837	1,151,672	494,642
14	資金提供義務に基づく資金流出額等	4,583,984	1,309,151	4,444,798	1,145,829
15	偶発事象に係る資金流出額	1,192,317	462,735	1,102,698	478,385
16	資金流出合計額				
資金流入額 (3)		資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額	資金流入率を 乗じる前の額	資金流入率を 乗じた後の額
17	有担保資金運用等に係る資金流入額	45,087,202	3,048,674	43,063,031	2,881,786
18	貸付金等の回収に係る資金流入額	2,822,482	2,560,134	2,616,735	2,369,336
19	その他資金流入額	5,274,074	2,494,173	5,045,748	2,233,452
20	資金流入合計額	53,183,757	8,102,981	50,725,514	7,484,575
連結流動性カバレッジ比率 (4)					
21	算入可能適格流動資産の合計額	7,710,114		7,920,489	
22	純資金流出額	3,575,070		3,575,749	
23	連結流動性カバレッジ比率	216.5%		222.7%	
24	平均値計算用データ数	62		62	

第2章 連結流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期間の日次平均適格流動資産の合計額は前四半期比2,103億75百万円減の7兆7,101億14百万円となりました。ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額が同1,288億91百万円増の2兆1,769億13百万円、デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額が同1,026億72百万円増の2兆7600億4百万円、資金提供義務に基づく資金流出額等が同1,633億22百万円増の1兆3,091億51百万円、貸付金等の回収に係る資金流入額が同1,907億97百万円増の2兆5,601億34百万円、その他資金流入額が同2,607億21百万円増の2兆4,941億73百万円、純資金流出額は同6億79百万円減の3兆5,750億70百万円となりました。

この結果、流動性カバレッジ比率の第2四半期連結会計期間の日次平均は216.5%となりました。

会社グループの連結流動性カバレッジ比率が変動する主な要因としては、顧客との有価証券売買および貸借取引に伴うトレーディング在庫の変動、デリバティブ取引に伴う担保差出・受入による資金流出入金額の変化、顧客との有担保資金調達・運用等による資金流出入金額の変化及び無担保資金調達の満期が挙げられます。

なお、会社グループの流動性カバレッジ比率は、過去2年間にわたって法令上の最低要求水準を十分に上回る水準で推移しております。

2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期間の日次平均連結流動性カバレッジ比率は、法令上の最低要求水準を十分に上回っております。

また、会社グループでは、連結流動性カバレッジ比率に関するリスク・アベタイトを定め、同比率が法令上の最低要求水準を上回る水準であることを日次で確認しております。

3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の内容について著しい変動はありませんでした。

4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項

該当する重要な事項はございません。

第3章 連結安定調達比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、%)

項番		当最終指定親会社四半期末 (2025年9月末)					前最終指定親会社四半期末 (2025年6月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額(1)											
1	資本の額	4,192,981	-	-	-	4,192,981	3,919,642	-	-	-	3,919,642
2	うち、普通株式等 Tier1資本、その他 Tier1資本及び Tier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	4,192,981	-	-	-	4,192,981	3,919,642	-	-	-	3,919,642
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	209,388	433,269	106,972	32,960	707,627	203,660	411,105	88,603	34,482	667,513
5	うち、安定預金等の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	うち、準安定預金等の額	209,388	433,269	106,972	32,960	707,627	203,660	411,105	88,603	34,482	667,513
7	ホールセール資金調達	3,545,073	17,339,373	1,824,696	13,843,344	17,091,709	3,220,210	17,594,602	1,396,583	13,166,148	15,682,857
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	3,545,073	17,339,373	1,824,696	13,843,344	17,091,709	3,220,210	17,594,602	1,396,583	13,166,148	15,682,857
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	11,129,774	3,586,926	119,428	241,868	424,959	11,164,042	2,961,039	63,245	256,860	401,421
12	うち、デリバティブ負債の額	/	/	/	-	/	/	/	/	-	/
13	うち、上記に含まれない負債の額	11,129,774	3,586,926	119,428	241,868	424,959	11,164,042	2,961,039	63,245	256,860	401,421
14	利用可能安定調達額合計	/	/	/	/	22,417,276	/	/	/	/	20,671,432
所要安定調達額(2)											
15	流動資産の額	/	/	/	/	2,542,330	/	/	/	/	2,117,501
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	158,126	29,580	-	-	93,853	227,532	21,024	-	-	124,278
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	3,965,683	19,456,220	2,617,833	7,373,011	12,677,077	3,544,599	19,016,876	2,437,994	7,529,867	12,505,550
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	10,465,845	43,177	224,000	320,357	-	10,328,350	71,061	128,040	202,912
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	1,573,079	7,622,966	1,099,620	2,953,875	5,104,077	1,348,286	7,191,494	1,068,864	3,231,038	5,270,492
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額（項番18、19及び22に該当する額を除く。）	257,486	1,218,089	596,140	1,509,771	2,520,129	245,238	1,157,313	527,259	1,478,682	2,408,641
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	31,347	20,379	-	-	-	39,117	25,426
22	うち、住宅ローン債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	2,135,118	149,320	878,896	2,685,365	4,732,515	1,951,075	339,719	770,810	2,692,107	4,623,504
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

項番		当最終指定親会社四半期末 (2025年9月末)					前最終指定親会社四半期末 (2025年6月末)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮 後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
26	その他の資産等	538,017	609,844	-	3,671,610	3,860,463	502,984	688,263	-	3,962,692	4,117,215
27	うち、現物決済されるコモディティ(金を含む。)	-				-	-				-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金(連結貸借対照表に計上されないものを含む。)				2,327,762	1,978,598				2,323,073	1,974,612
29	うち、デリバティブ資産の額				229,563	229,563				602,332	602,332
30	うち、デリバティブ負債(変動証拠金の対価の額を減ずる前)の額				220,431	220,431				217,417	217,417
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	538,017	609,844	-	893,855	1,431,871	502,984	688,263	-	819,870	1,322,854
32	オフ・バランス取引				1,932,421	350,219				1,641,458	345,166
33	所要安定調達額合計					19,523,942					19,209,709
34	連結安定調達比率					114.8%					107.6%

第4章 連結安定調達比率に関する定性的開示事項

1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項

会社グループの第2四半期連結会計期末の利用可能安定調達額合計は前四半期比1兆7,458億43百万円増の22兆4,172億76百万円、所要安定調達額合計は同3,142億32百万円増の19兆5,239億42百万円となりました。ホールセール資金調達における利用可能安定調達額が同1兆4,088億52百万円増の17兆917億9百万円、流動資産の額における所要安定調達額が同4,248億29百万円増の2兆5,423億30百万円、貸出金又はレボ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額における所要安定調達額が同1,715億28百万円増の12兆6,770億77百万円、その他の資産等における所要安定調達額が同2,567億53百万円減の3兆8,604億63百万円となりました。

この結果、会社グループの第2四半期連結会計期末における連結安定調達比率は、114.8%となりました。

会社グループの連結安定調達比率が変動する主な要因としては、無担保・有担保資金調達、顧客との有価証券売買取引に伴うトレーディング在庫、無担保貸出・有担保資金運用等におけるバランスシートの変化が挙げられます。

2. 連結流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」の適用

会社グループの連結安定調達比率において適用対象となるものはございません。

3. その他連結安定調達比率に関する事項

会社グループの第2四半期末の連結安定調達比率は法令上の最低要求水準を上回っており、会社グループの営業活動に伴って保有しているトレーディング在庫等の資産に対して、適切な安定調達を維持しております。また、会社グループでは連結安定調達比率に関するリスク・アペタイトを定め、同比率が法令上の最低要求水準を上回る水準を維持するよう運営を行っております。

第3部 開示方針

「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」に基づき、開示情報の信頼性を維持・確保することを目的として、「最終指定親会社の経営の健全性の状況に係る開示方針」（以下、「当開示方針」といいます。）を定め、経営会議にて承認を得ております。

当開示方針に従い、情報開示委員会及びCFOは、本開示が、作成部署により定められた手続きに従って適切に作成されていることを確認しております。本開示はCFOによる承認後、公衆の縦覧に供するとともに、経営会議に報告されます。また、手続きの有効性については、定期的にインターナル・オーディット部門の内部監査を受けております。

